

## 施策の方向2 人を育み、人を活かすまちづくり

### 第1項 次世代育成

- 施策1 子ども支援
  - 取組1 保育環境の充実
  - 取組2 子育てを支える環境の充実
  - 取組3 保育環境の確保
- 施策2 学校教育
  - 取組1 学校教育の充実
  - 取組2 いじめ・不登校対策の実施
  - 取組3 学校生活の支援
  - 取組4 特色のある学校づくり
  - 取組5 学校給食の充実
  - 取組6 教育施設の整備

### 第2項 生涯学習

- 施策1 生涯学習
  - 取組1 生涯学習機会の充実
  - 取組2 図書館機能・サービスの充実
  - 取組3 青少年育成の環境づくり
  - 取組4 社会教育施設の整備
- 施策2 スポーツ振興
  - 取組1 子どもたちの体力向上
  - 取組2 高齢者の運動による健康への意識醸成
  - 取組3 スポーツ活動団体の育成
  - 取組4 スポーツ施設の整備
- 施策3 文化振興
  - 取組1 郷土の歴史、文化財の保存・活用
  - 取組2 郷土の伝統文化の継承
  - 取組3 文化・芸術活動の推進



1 施策の位置づけ

施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
施策	1 子ども支援					
施策の目標	地域の関係機関と連携して子どもを育みます	SDGs	1、4、5、17			
施策の概要	親からの目線や子どもからの目線、専門的な知見のそれぞれの視点を活かし、低年齢児からの切れ目のない子ども支援を進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
ファミリーサポートセンター会員数	人	309	350	335		330
ファミリーサポートセンター利用者数	人	599	1,248	834		590
利用者支援専門員の配置数	人	0	3	3		5

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		保育環境の充実						
取組の概要		就労形態の変化に対応した保育環境を整えます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	保育園運営事業	児童課	313,297	339,805	358,934	拡充	現状維持	
2	保育等給付事業	児童課	128,138	137,043	289,374	拡充	現状維持	

取組②		子育てを支える環境の充実						
取組の概要		子どもが地域でいきいきと育つ環境を整えます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	子育て支援事業	児童課	2,322	3,308	3,195	現状維持	現状維持	
2	児童手当給付事業	児童課	846,328	851,336	845,570	現状維持	現状維持	
3	地域交流事業	児童課	568	626	645	現状維持	現状維持	
4	児童館維持管理事業	児童課	15,475	12,049	12,451	現状維持	現状維持	
5	児童館運営事業	児童課	72,258	75,241	86,324	現状維持	現状維持	
6	児童館施設整備事業	児童課	16,022	16,047	1,581	現状維持	現状維持	
7	なかよし学園運営事業	児童課	21,107	21,231	26,397	現状維持	現状維持	
8	総合子育て支援センター維持管理事業	児童課	5,755	6,573	6,186	現状維持	現状維持	
9	総合子育て支援センター運営事業	児童課	1,011	863	1,107	現状維持	現状維持	
10	つどいの広場事業運営事業	児童課	7,231	7,270	8,191	現状維持	現状維持	
11	ファミリーサポートセンター事業	児童課	3,901	3,977	4,052	現状維持	現状維持	
12	子育て世代包括支援センター運営事業	児童課	1,593	2,036	2,225	現状維持	現状維持	

取組③		保育環境の確保						
取組の概要		計画的な改修、更新により、子どもの生活の場としてふさわしい保育環境を確保します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	保育園維持管理事業	児童課	57,919	55,089	56,910	拡充	現状維持	○
2	保育園施設整備事業	児童課	98,086	32,226	45,406	現状維持	現状維持	

#### 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<p>「ファミリーサポートセンター会員数」は、援助会員、依頼会員、両方会員の合計数です。小学校卒業児童を子どもに持つ両方会員は、概ね援助会員に移行となったことから、援助会員が増員しましたが、会員数全体としては、ほぼ横ばいです。</p> <p>「ファミリーサポートセンター利用者数」が減少した要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症による利用控えが挙げられます。緊急事態宣言等により、送迎等の援助が一時期必要なくなったことが考えられます。</p> <p>「利用者支援専門員の配置」は、保育園の地域交流や児童館の各講座に出張し、親の心配事等を聞く役割を担っており、3人体制でも連携して支援できています。</p>
事業構成の適正化	<p>取組③「保育環境の確保」について、計画的な改修、更新を行うため、個別施設計画等に基づき、施工を行っていく必要があります。また、日頃から施設を確認し、緊急的に修繕が必要になる前に修繕が行えるよう取り組んでいきます。</p>
事業の重点化	<p>保育環境を整備していく中で、保護者の利便性の向上、また、保育士の負担軽減は重要な取り組みです。</p> <p>令和4年度に子育て支援システムの導入を予定しており、保育環境の充実を重点事業としていきます。</p>
協働の進め方	<p>多様な子育て支援事業を展開するため、総合子育て支援センターや児童館を地域の居場所とし、日常的に交流がしやすい環境や、身近なところで相談しやすい体制を整備していきます。</p>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	1 保育環境の充実			

事業名		保育園運営事業			SDGs	1, 4, 17				
担当課		健康福祉部 児童課 保育係								
目的	誰を・何を(対象)	保育所を利用する0歳から5歳の子ども及び子どもの保護者								
	どのようにしたいか(意図)	子ども: 子どもの育ちが第一に考えられ、健やかに安心して成長できるようにします。 保護者: 仕事と子育てが両立できるようにします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		313,297	339,805	108%	358,934	106%				
財源内訳	国・県支出金	13,065	4,715	36%	1,549	33%				
	受益者負担	28,567	31,618	111%	29,607	94%				
	その他特定財源	13,304	13,382	101%	13,359	100%				
	一般財源	258,361	290,090	112%	314,419	108%				
職員数(人)		3.90	3.90	100%	3.88	99%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	保育所等利用待機児童数									人
	0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%	
指標②	不審者の侵入件数									件
	0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常保育 月～土 午前8時～午後4時</li> <li>・早期保育 午前7時30分～午前8時(森岡保育園以外で実施:認定児)</li> <li>・延長保育 午後4時～午後7時(森岡保育園及び生路保育園以外で実施:認定児) ※園によって延長時間が異なります。</li> <li>・祝日保育 午前7時30分～午後6時(緒川保育園で実施:認定児)</li> <li>・一時保育 非定型保育、緊急保育、リフレッシュ保育</li> <li>・不審者の侵入対策のため、生活安全指導員を配置し、園児等の安全を確保</li> </ul>								
成果		主な事業内容を適切に実施することによって、子どもが健やかに安心して成長できる環境が確保できました。 【在籍園児数】(4月1日時点): 1,300人 【職員体制】(4月1日時点) 280人 (内訳)正規職員 125人、非常勤職員 155人 【保育所生活安全指導員配置回数】: 1,856回								
課題		平成30年度に実施した「子育て支援に関するアンケート調査」では、パートタイム就労している母親の約30%はフルタイムへの転換希望があり、働きながら安心して子どもを育てることができる保育環境の整備が必要です。								

評価視点										総合評価					
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
			○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
B															

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	仕事と生活の調和を図る一環として、現在午後6時までの森岡西保育園の延長保育時間を令和4年度に午後7時までに延長します。								
	現状維持												
	縮小												
	休廃止												
					皆減	縮小	現状維持	拡大					
					コスト投入の方向性								

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			児童課 保育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	保育園運営事業	子ども(0歳から5歳)及び子どもの保護者	・適正な保育園運営の推進すること ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の考え方の浸透させることで	・子どもが健やかに安心して成長できる保育環境を充実させます。 ・保護者が仕事と子育てが両立できる環境を促進します。	335,700	354,683	拡充	現状維持
2	保育所生活安全指導員配置事業	公立保育園に在籍する園児	不審者の侵入対策のため、生活安全指導員を配置することで	子どもが健やかに安心して成長できるようにします。	4,105	4,251	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>339,805</b>	<b>358,934</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	50	頁			
	施策	1 子ども支援			取組	1 保育環境の充実								
事業名		保育等給付事業			SDGs	1、4、17								
担当課		健康福祉部 児童課 保育係												
目的	誰を・何を(対象)	保育所等を利用する0歳から5歳の子ども及び子どもの保護者												
	どのようにしたいか(意図)	事業所に給付することで、0歳から2歳児の年度途中の保育園入園を可能にするるとともに市町村域を超えた広域利用をできるようにします。												
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)								
		128,138		137,043 107%		289,374 211%								
財源内訳	国・県支出金	93,474		99,180 106%		201,280 203%								
	受益者負担	0		0 0		0 0								
	その他特定財源	0		0 0		0 0								
	一般財源	34,664		37,863 109%		88,094 233%								
職員数(人)		0.52		0.52 100%		0.84 162%								
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率			
指標①		施設型給付及び地域型保育給付の対象事業所の延べ利用人数									人			
		327	350	93%	1,832	1,900	96%	1,946	1,950	100%				
指標②		保育所等利用待機児童数									人			
		0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%				
主な事業内容		<p>施設型給付(保育所及び認定こども園等)及び地域型保育給付(小規模保育、家庭的保育、居宅訪問保育及び事業所内保育)により、事業所への財政支援</p> <p>※指標①「施設型給付及び地域型保育給付の対象事業所の利用人数」の令和2年度実績値が増加した理由は、令和2年4月1日より東ヶ丘幼稚園が認定こども園に移行したことに伴う増加です。</p>												
成果		<p>下記の事業所に給付費を支払うことで、待機児童対策を行いました。</p> <p>【施設型給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園「東ヶ丘幼稚園」(東浦町)</li> <li>認定こども園「パレットこども園」(大府市)</li> <li>認定こども園「明佳幼稚園」(東海市)</li> <li>認定こども園「ジーニャス幼稚園」(大府市)</li> </ul> <p>【地域型保育給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所内保育事業所「夢ハウスめどっこ保育所」(東浦町)</li> <li>事業所内保育事業所「大同保育室おひさま」(名古屋市) 等</li> </ul> <p>【対象】</p> <p>施設型給付 延べ1,759名 地域型保育給付 延べ187名</p>												
課題		国庫、県費負担金の歳入はありますが、利用者の増加に伴い、扶助費が増加しています。												
評価視点								総合評価						
必要性			有効性			効率性			A					
		○			○			○						
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充			○	<p>町内において認可事業所が運営されており、今後も継続して利用者の受け入れが見込まれます。このため、今後も継続して事業所に対し財政支援を行うことにより、0歳児から2歳児の年度途中の受け入れ枠を確保し待機児童対策を実施するとともに、市町村域を超えた広域利用などの多様な保育サービスを支援します。</p> <p>令和4年度に石浜地区において、新たに認可保育所の建設が予定されています。このことにより、新たな保育の受け皿の確保が可能となり、更なる保育サービスの向上が期待できます。</p>									
	現状維持													
	縮小													
	休廃止													
コスト投入の方向性														
					皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成		掲載	50	頁			
	施策	1 子ども支援			取組	2 子育てを支える環境の充実							
事業名		子育て支援事業			SDGs	4、5、17							
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係											
目的	誰を・何を(対象)	子育て世帯の保護者											
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家事又は育児の負担軽減を図ります。</li> <li>・育児放棄や児童虐待の防止を図ります。</li> <li>・子どもが病気になった場合も安心して働くことができる環境の整備を図ります。</li> </ul>											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)			
		2,322		3,308		142%		3,195		97%			
財源内訳	国・県支出金	213		250		117%		478		191%			
	受益者負担	161		306		190%		615		201%			
	その他特定財源	0		0		0		0		0			
	一般財源	1,948		2,752		141%		2,102		76%			
職員数(人)		1.61		1.61		100%		1.61		100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		病児・病後児保育の利用児童数									人		
		106	-	0	29	-	0	142	-	0			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援ヘルパー派遣事業</li> <li>・子育て短期支援事業</li> <li>・病児・病後児保育事業</li> </ul>											
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てヘルパー派遣利用者26名、子育て短期支援利用者2名</li> <li>・令和2年度に子育て支援ヘルパー支援事業の利用要件を緩和したことで、利用が大幅に増え、保護者の負担軽減、児童虐待予防につながりました。</li> <li>・出産前後など、身体的・精神的な負担の大きい時期に育児や家事に関する支援や助言をすることで、保護者の負担軽減と乳幼児の健全育成、育児放棄や児童虐待防止につながりました。</li> <li>・病児・病後児保育事業は、子育て家庭において、就労と家庭を両立させる一助となる事業であることから、事業効果は高いと考えます。</li> </ul>											
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て短期支援事業について、支援が必要な時に委託先施設が満員で受け入れできない場合があります。</li> <li>・各支援制度の認知度が低い可能性があります。</li> <li>・病児・病後児期の児童をより安全に受入れる運営が必要です。</li> </ul>											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			<small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討</small>				
		○			○			○					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> <li>・各支援制度の周知徹底と支援が必要な家庭の話聞きとりながら状況を把握し、育児放棄や児童虐待防止につなげていきます。</li> <li>・子育て短期支援事業について、必要な支援を必要な時に実施できるよう、委託先施設と支援内容等を協議していきます。</li> <li>・医師が近くにいる医療併設型が病児・病後児期の児童を安全に受入れる望ましい運営だと考えているため、引き続き委託方式が可能な医療機関を探します。</li> </ul>	
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			児童課 児童福祉係 保育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	子育てヘルパー派遣事業	妊婦又は乳幼児のいる母親等	体調不良等により家事又は育児が困難な世帯にヘルパーを派遣することで	家事又は育児の負担を軽減させます。	2,900	2,755	現状維持	現状維持
2	子育て短期支援事業	18歳未満の児童及び当該児童の保護者(状態要件有)	児童福祉施設において、一時的に養育又は保護することで	精神的、身体的負担を緩和させます。	59	81	現状維持	現状維持
3	病児・病後児保育事業	病期中及び病気回復期で、保育園や小学校等集団生活が出来ない生後6か月から小学校3年生までの児童の保護者	病児・病後児保育事業を実施することで	子どもが病気になった場合も安心して働くことができるようにさせます。	349	359	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>3,308</b>	<b>3,195</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		児童手当給付事業			SDGs	4、5、17		
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係						
目的	誰を・何を(対象)	中学校修了前の児童を養育する保護者						
	どのようにしたいか(意図)	児童を養育する家庭や施設の子育てにかかる負担を軽減することで、児童の家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長を促進します。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		846,328	851,336	101%	845,570	99%		
財源内訳	国・県支出金	716,834	721,227	101%	716,142	99%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	100	0	0%	0	0		
	一般財源	129,394	130,109	101%	129,428	99%		
職員数(人)		0.87	0.87	100%	0.87	100%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		児童手当延べ支給人数						人
		79,672	-	0	79,982	-	0	
指標②		-						
				0			0	
主な事業内容		中学校終了前の児童を養育している者及び施設に児童手当・特例給付を支給						
成果		児童手当として、対象児童延べ人数79,808人に847,580,000円を支給し、子育て世帯等の経済的、精神的な負担軽減を図ることができました。						
課題		住民の負担軽減や新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、電子や郵送による手続きを推進する必要があります。						

評価視点										総合評価					
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A			
		○				○					○				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充				マイナポータルの運用も始まっていることから、マイナポータルの利用や郵送による手続きの周知に努め、事務の効率化を図ります。									
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名	地域交流事業	SDGs	4、5、17
-----	--------	------	--------

担当課	健康福祉部 児童課 保育係
-----	---------------

目的	誰を・何を(対象)	0歳から5歳の子ども及び子どもの保護者
	どのようにしたいか(意図)	親子と一緒に遊びを体験することを通して、遊びの楽しさや子どもとの関わり方を知ってもらい、同じような子育ての立場にある親同士が、日頃感じていることを話し合い、子育ての悩みを解消してもらいます。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	568	626	110%	645	103%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	568	626	110%	645	103%

職員数(人)	0.04	0.04	100%	0.04	100%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	地域交流事業参加者数									人
	6,580	8,000	82%	5,092	8,000	64%	2,659	8,000	33%	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	保育園の園庭を解放して、遊び場の提供をすることで親子の交流と親同士の育児相談の機会や情報交換を行います。 ・対象:0歳から未就園児とその家族 ・実施場所及び時間 公立保育園 月2~3回程度 毎週水曜日開催 午前9時30分から午前11時まで
--------	--

成果	保護者同士で情報交換ができる環境を整備し、保護者が保育士による子育てアドバイスを受けることができました。同じ子育て環境の立場にある保護者同士が、日頃感じていることを話し合うことで、子育ての悩みを解消しました。また、地域交流を実施することにより、入園前の同年代の子を持つ親に、交流の場を提供することができました。 【町内8園全体実績】 ・実施回数:131回 ・参加状況:大人1,263人、子ども1,396人 計2,659人(1回平均:20人) ※上記の他、高齢者(東楽会)との交流を緒川保育園で年4回実施しました。
----	--

課題	少子化や核家族化が進み、子育て環境も変化し、子育てに不安を抱える保護者がいることから、育児不安の解消と未就園児に集団生活を体験させる機会を継続的に作る必要があります。
----	---

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染予防の観点から、実施回数を減らしたため、実績値が減少しています。今後も、感染症予防の強化を図りながら、交流の場の機会を継続して提供していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		児童館維持管理事業			SDGs	4、5、17					
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係									
目的	誰を・何を(対象)	児童館									
	どのようにしたいか(意図)	施設や設備の点検、購入を行い、事故を未然に防止します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		15,475	12,049	78%	12,451	103%					
財源内訳	国・県支出金	0	426	0	0	0%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	44	41	93%	44	107%					
	一般財源	15,431	11,582	75%	12,407	107%					
職員数(人)		0.20	0.20	100%	0.20	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率
指標①		児童館数									館
		7	-	0	7	-	0	7	-	0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		施設整備及び備品等の保全管理									
成果		下記の事業を適切に実施することによって、事故や児童のけがなどを未然に防ぐことができました。 ・備品購入(厨房機器、AIサーマルカメラ等) ・床ガラス清掃 ・防犯警備 ・空調設備保守点検 ・遊具施設保守点検									
課題		空調機器の交換部品の製造中止や修理不可能な物品も多く、修繕対応ではなく機器そのものの交換が必要となることが多くっており、今後コストが増加する可能性があります。									

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○					○	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				費用対効果を精査し、適切な維持管理に努めていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名	児童館運営事業	SDGs	4、5、17
-----	---------	------	--------

担当課	健康福祉部 児童課 児童福祉係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	子育て世帯の保護者及び子ども
	どのようにしたいか(意図)	地域の子育て環境を充実させることにより、子どもの健全育成を図るとともに、保護者及び子どもが一緒に楽しめる交流の場を提供します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)	
	72,258	75,241	104%	86,324	115%	
財源内訳	国・県支出金	41,985	39,117	93%	33,662	86%
	受益者負担	25,113	31,947	127%	30,401	95%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	5,160	4,177	81%	22,261	533%
職員数(人)	0.59	0.59	100%	0.59	100%	

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	児童館利用者数									人
	124,291	134,000	93%	95,245	134,000	71%	120,080	134,000	90%	

指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な遊びを通じた児童の集団的及び個別的指導</li> <li>放課後の子どもの居場所づくり</li> <li>親と子の交流活動</li> </ul>
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館年間延べ利用者数120,080人</li> <li>児童クラブ在籍人数514人</li> <li>母親クラブ補助実績202,820円</li> <li>放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所が確保され、地域との一体化が図れました。</li> <li>放課後利用だけでなく、0歳から就学前の親子を対象とした子育て支援事業も実施し、幅広い世代の活動の場となりました。</li> </ul>
----	---

課題	<p>現在、片葩小学校の一室を児童クラブ室として利用していますが、小学校の一室を利用することで、児童館への移動がなくなり、防犯面や交通安全面のリスクが低くなるなどのメリットがあるため、他小学校においても事業実施の可能性を検討する必要があります。</p> <p>児童クラブを含めた児童館運営事業について、事業費縮減を目的とした指定管理者制度や民間委託などを検討する余地があります。</p>
----	---

評価視点										総合評価					
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B			
			○				○				○				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>親子、高齢者、地域とのつながりなど多世代交流に対応できるよう、活動内容の見直しを行い、児童館事業として更なる充実化を図っていきます。</li> <li>民間委託等も検討しながら、教育委員会、小学校と協議を続け、児童館外での児童クラブの実施や児童館、児童クラブのあり方を検討していきます。</li> </ul>									
	現状維持			○										
	縮小													
	廃止													
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		児童館運営事業			担当課		児童課 児童福祉係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	児童館運営事業	町内の7児童館の利用者	児童館を利用してもらうことで	遊びを通じた児童の健全育成や地域の子育て環境づくりを推進します。	37,937	43,519	現状維持	現状維持
2	児童クラブ事業	町内小学校に在学する昼間留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童	児童クラブを利用してもらうことで	適切な遊び方や生活の場を通じた子どもの居場所づくりを行います。	37,102	42,493	現状維持	現状維持
3	団体補助事業(児童館母親クラブ)	東浦町母親クラブ	会員相互の情報交換やサークル活動を行うことで	地域に根差した児童健全育成及び子育て支援を図ります。	202	312	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>75,241</b>	<b>86,324</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		児童館施設整備事業			SDGs	4、5、17				
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係								
目的	誰を・何を(対象)	児童館								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽箇所を早期に修繕することにより、児童等の安全を確保します。</li> <li>・計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		16,022	16,047	100%	1,581	10%				
財源内訳	国・県支出金	0	8,443	0	0	0%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	16,022	7,604	47%	1,581	21%				
職員数(人)		0.35	0.35	100%	0.35	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	整備を行う児童館数									館
	7	-	0	7	-	0	7	-	0	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕</li> <li>・施設改修工事</li> </ul>								
成果		<p>下記の事業等を適切に実施することによって、事故等の未然防止及び利用者の利便性向上につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緒川児童館トイレ等改修工事</li> <li>・緒川新田児童館土間等修繕</li> <li>・生路児童館屋根防水改修工事</li> <li>・石浜児童館外部フェンス修繕</li> <li>・藤江児童館ポーチライト修繕 他</li> </ul>								
課題		施設の老朽化に伴い、児童等の安全を確保するため、緊急性の高い修繕等は早期に実施する必要があります。								

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○					○	

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			町内の児童館は建築後20年を経過したものが多く、計画的な修繕を実施し、建物を安全・安心な状態に保つ必要があります。 また、施設の充実に図り、施設利用者が快適に施設を利用できることを目的とした改修についても計画的に行う必要があります。			
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		なかよし学園運営事業			SDGs	4、5、17			
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係							
目的	誰を・何を(対象)	言葉の発達の遅い子や体力のない子等及びその保護者							
	どのようにしたいか(意図)	児童発達支援を行い、日常生活に必要な基本的な生活習慣や集団生活への適応を図ります。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		21,107	21,231	101%	26,397	124%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	11,092	13,863	125%	16,580	120%			
	一般財源	10,015	7,368	74%	9,817	133%			
職員数(人)		0.85	0.85	100%	0.85	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	なかよし学園利用登録者数								人
	44	-	0	37	-	0	32	-	
指標②	通常園への移行児童数								人
	22	-	0	21	-	0	16	-	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・言語訓練(月2回)</li> <li>・発達相談(月1回)</li> <li>・作業療法士による作業療法訓練(月1回)</li> <li>・理学療法士による理学療法訓練(必要に応じて)</li> <li>・心理士による個別相談(毎月)</li> </ul>							
成果		障がい児の増加に伴い、入園希望者の登録は増加傾向にありますが、障がい児に合わせた療育を支援なく行うことができました。 ・利用登録者数:32人 ・令和3年度延べ利用者数:4,250人							
課題		施設の老朽化、町道吉田線の道路拡幅計画及び森岡地区で土地区画整理の事業化の検討が行われていることを踏まえ、森岡保育園、森岡西保育園の統廃合、複合化等について検討する必要があります。							

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
		○				○					○	

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				・園児一人ひとりの症状に合わせた訓練、指導ができるよう職員の専門性を高めていく必要があります。 ・森岡保育園、森岡西保育園の統廃合と合わせて、施設及び機能の再配置を検討していきます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		総合子育て支援センター維持管理事業			SDGs	4、5、17			
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係							
目的	誰を・何を(対象)	総合子育て支援センター							
	どのようにしたいか(意図)	施設や設備の点検を行うことで事故を未然に防止し、また、施設改修や設備の更新を計画的に進めることで長寿命化を図ります。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		5,755	6,573	114%	6,186	94%			
財源内訳	国・県支出金	575	0	0%	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	57	10	18%	56	560%			
	一般財源	5,123	6,563	128%	6,130	93%			
職員数(人)		0.07	0.07	100%	0.07	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	総合子育て支援センター数								箇所
	1	-	0	1	-	0	1	-	
指標②	-								
			0			0			0
主な事業内容		施設整備及び備品等の保安全管理							
成果		<p>下記の事業を実施しました。適切に実施することで事故やけがを防ぎ、安全に利用いただくことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防用設備保守点検</li> <li>・床ガラス清掃</li> <li>・電気設備保守点検</li> <li>・防犯等警備業務</li> <li>・空調設備保守点検 他</li> </ul>							
課題		<p>建築から10年が経過し、経年劣化による不良、規格変更等に伴う取り替えが必要なことが出てくると予想されます。</p> <p>令和3年9月頃から原油価格高騰に伴い、電気料金が高騰しています。</p>							

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<p>経年劣化により不良が出ている備品等があります。今後も施設及び備品の修繕、交換をしていく必要があります。また、法に基づいた定期保守点検をしている機器以外にも専門性を有する点検が必要なものもあります。今後も内容を精査し、維持管理に努めていきます。</p> <p>電気料金が高騰していますが、子どもの安心安全な環境を守るため、適正な電力使用に努めます。</p>				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		総合子育て支援センター運営事業			SDGs	4、5、17				
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係								
目的	誰を・何を(対象)	子育て中の親子を中心とした地域住民								
	どのようにしたいか(意図)	日常的に交流ができるような環境づくりに努め、地域子育て支援拠点を充実させ、育児不安を軽減させます。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		1,011	863	85%	1,107	128%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,011	863	85%	1,107	128%				
職員数(人)		0.08	0.08	100%	0.08	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	子育て相談件数									件
	516	-	0	349	-	0	334	-	0	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		【子育て相談】子育て支援センター職員・保健師・栄養士・歯科衛生士・公認心理師・言語聴覚士による相談受付 【情報提供】うららんだより「このゆびと～まれ」子育て情報誌「たのしく子育て」 【乳児健診事後フォロー教室】きりんの会・こぐまの会・らっこの会								
成果		ひろば内でスタッフに相談し子育てに関するちょっとした困りごとを解消したり、専門職による相談を受け今後の方向性を見出したり、子育て世帯の育児不安を軽減させることができました。 ・子育て相談件数334件 ・乳児健診事後フォロー教室講話5回 ・相談事業利用者の方からは「気持ちがあすっきりした」「聞いたことを家で試してみる」「もっと早く相談すればよかった」「また話を聞いてほしい」という感想をもらっています。								
課題		新型コロナウイルス感染症の影響で子育て支援センター利用者が減少しているため、相談件数も減少しています。必要とする方が利用していただけるように、子育て支援センターの利用者増を目指します。								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A <small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討</small>	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
		○					○				○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・専門職による相談事業は広報紙やホームページへの掲載、保育園や児童館で掲示をすることで利用したい方の目にとまるようにしています。また、保育園や児童館等で必要とする人へ紹介するよう連携を強化します。 ・子育て情報誌は、ニーズが高く令和4年度は印刷数を増やしました。今後必要な方へ届けられるよう、配布先と配布数を考慮していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		つどいの広場事業運営事業			SDGs	4、5、17			
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係							
目的	誰を・何を(対象)	未就学の子ども及びその保護者							
	どのようにしたいか(意図)	子育ての情報や気分転換できる場の提供をすることで、育児不安の軽減や子育ての仲間づくりを促進します。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		7,231	7,270	101%	8,191	113%			
財源内訳	国・県支出金	4,368	3,334	76%	3,440	103%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	2,863	3,936	137%	4,751	121%			
職員数(人)		0.06	0.06	100%	0.06	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	つどいの広場事業来所者数								人
	36,114	-	0	18,965	-	0	15,469	-	
指標②	-								
			0			0			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・つどいの広場(親子の交流場所)提供</li> <li>・育児講座</li> <li>・子育てサロン</li> </ul>							
成果		<p>下記の事業などを実施することによって、子育て世帯の育児不安を軽減させることができています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児講座9回開催、参加者74世帯</li> <li>・子育てサロン24回開催、参加者46世帯</li> <li>・マタニティサロン6回開催、参加者4世帯</li> </ul>							
課題		<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止、延期になった事業もあります。また、例年より定員数を絞って開催したため、定員を上回る申し込みになったものもありました。感染症対策を施しながらより多くの方に参加していただける実施方法の検討が必要です。</p>							

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○					○						○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を施しながら運営していることを広報し、安心して利用していただけるようにします。</li> <li>・育児講座はアンケートに基づき、内容を検討し、ニーズに応えられるようにしていきます。</li> <li>・広場、講座、サロンともに定員数を見直しました。安心かつ、希望する方に参加していただけるようにしていきます。</li> <li>・開催について広報紙、ホームページ、センター内の掲示等で周知しています。町内保育園での掲示、保健センターでの案内など、より多くの方に情報が行き渡るよう工夫していきます。</li> </ul>						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		ファミリーサポートセンター事業			SDGs	4、5、17				
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係								
目的	誰を・何を(対象)	町内在住・在勤で生後6か月から小学6年生までの子どもの保護者								
	どのようにしたいか(意図)	子育ての応援をしてほしい方と応援したい方をマッチングさせ、子どもの保護者を支援します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		3,901	3,977	102%	4,052	102%				
財源内訳	国・県支出金	1,866	1,843	99%	1,852	100%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	2,035	2,134	105%	2,200	103%				
職員数(人)		0.06	0.06	100%	0.06	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	活動件数									件
	1,271	-	0	1,248	-	0	834	-	0	
指標②	ステップアップ講習会									回
	3	-	0	4	-	0	3	-	0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての援助を受けたい方(依頼会員)と子育ての援助をしたい方(援助会員)のマッチング調整</li> <li>・ステップアップ講習会(活動に必要な知識を得る、会員同士の交流)の開催</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数: 援助会員75人、依頼会員217人、両方会員43人 計335人</li> <li>・利用者延べ人数834人</li> <li>・登録はしているものの在宅勤務が続いていて、依頼をしない方もみえます。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況が多い時には活動を休んだ会員もみえ、前年度より活動が減りました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・サポート・アドバイザーが依頼会員と援助会員の活動調整をしています。ごく一部ですが、ルールを守らない会員もいます。ルール周知の仕方を検討します。</li> <li>・依頼会員に対し援助会員が少ないため、援助会員の増加を目指します。</li> </ul>								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心に活動するためのルールであることを伝え、入会時のシステム説明を丁寧に行います。</li> <li>・地域で子育てを支え合う環境の実現を目指す、今後も必要な事業です。援助会員が増えることで活動が安定することが予想されます。会員を増やすため、制度PRのポスターを町内保育園に掲示します。</li> <li>・今後も活動に必要な知識習得のため、会員同士の交流のためにステップアップ講習会を実施します。講習会案内を会報に掲載していますが、別紙にすることで会員の目にとまる工夫をします。また、援助依頼の際にPRし、より多くの会員に受講していただけるようにします。</li> </ul>				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
	皆減	縮小	現状維持	拡大					

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	2 子育てを支える環境の充実			

事業名		子育て世代包括支援センター運営事業			SDGs	4、5、17			
担当課		健康福祉部 児童課 児童福祉係							
目的	誰を・何を(対象)	妊娠期から子育て期の住民							
	どのようにしたいか(意図)	妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じることで、妊娠から子育て期の切れ目ない支援を行い、育児不安を軽減し安心して過ごせるようにします。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,593	2,036	128%	2,225	109%			
財源内訳	国・県支出金	704	1,484	211%	1,149	77%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	889	552	62%	1,076	195%			
職員数(人)		0.06	0.06	100%	0.06	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	相談件数(基本型) 来所・電話・出張 合計								件
	420	-	0	278	-	0	292	-	
指標②	相談件数(母子保健型) 来所・電話 合計								件
	374	-	0	232	-	0	302	-	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦及び乳幼児の実情の把握</li> <li>・妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じ必要な情報提供、助言、保健指導を実施</li> <li>・支援プラン作成</li> <li>・保健医療又は福祉関係者との連絡調整</li> <li>・母子保健事業</li> <li>・子育て支援事業</li> </ul>							
成果		利用者支援専門員等が各種相談を受けることで、育児不安の軽減が図ることができました。 相談件数 基本型 来所・電話 244件 出張 48件 合計 292件 母子保健型 来所・電話 302件 支援プラン作成 574件							
課題		利用者支援専門員が利用者の話を聞き、必要な情報を提供したり、関係機関を紹介したりしています。民間事業所は閉所、開所もあるため、正しい情報提供をできるよう備えておく必要があります。私立認定こども園等、民間事業所、病院との連携をいかにとるかが課題です。							

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
		○			○				○	A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				今後も利用者の方の悩みを受け止め、必要な機関を紹介できるようにします。保健センター、保育園とは今後も密に連携を取っていきます。私立認定こども園へは必要時に連絡をしています。今後は利用者支援専門員等から定期的に連絡を取り関係を作ることで、必要時、スムーズに連携をとれるようにします。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	3 保育環境の確保			

事業名		保育園維持管理事業			SDGs	4、5、17		
担当課		健康福祉部 児童課 保育係						
目的	誰を・何を(対象)	保育園						
	どのようにしたいか(意図)	適切に施設整備及び備品等の保安全管理を行い、保育環境を確保します。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		57,919	55,089	95%	56,910	103%		
財源内訳	国・県支出金	156	740	474%	0	0%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	1	0		
	一般財源	57,763	54,349	94%	56,909	105%		
職員数(人)		0.75	0.75	100%	0.67	89%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		管理する保育園の数						園
		8	-	0	8	-	0	
指標②		-						
				0			0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・手数料:ピアノ調律業務、浄化槽汚泥引抜業務、草刈り等</li> <li>・委託業務:ボイラー保守点検業務、電気施設保守点検業務、消防用設備保守点検業務、床・高所ガラス等清掃業務、防犯警備業務、空調設備保守点検業務 遊具施設保守点検委託料 等</li> <li>・使用料及び賃借料:清掃用具借上料、土地借上料 等</li> <li>・備品の購入</li> </ul>						
成果		<p>下記の備品を購入することによって、適切に施設を維持管理し、保育環境を確保することができました。</p> <p>AIサーマルカメラ(全園)、屋外物置(藤江)、印刷機(森岡、石浜西、藤江)、乳児用避難車(森岡西、緒川、石浜)、空調設備(森岡、森岡西、緒川新田、藤江)、食器洗浄機(石浜西)、食器消毒保管機(緒川)、冷凍庫(緒川新田) 等</p>						
課題		<p>建築年月日が昭和40年代後半から50年前半の施設が存在し、建築当時から備品及び設備が老朽化しているため修繕及び交換する必要があります。</p> <p>令和3年9月頃から原油価格高騰に伴い、電気料金が高騰しています。</p>						
評価視点					総合評価			
必要性			有効性		効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			○	<p>老朽化した備品、設備の不良具合内容の精査を行います。</p> <p>また、厨房器具については、設置から10年以上経過したものは、交換部品の製造中止等の理由により修理不可能な物品も多く、修繕対応ではなく機器そのものの交換が必要となるため、現状で不具合がないものであっても劣化防止のため維持管理に努めていきます。</p> <p>デジタル化の推進により、従来の紙媒体でのおたより配布や欠席等の電話連絡を電子的に行うため、令和4年度に子育て支援システムを導入し、保護者及び保育士の負担を軽減します。</p> <p>電気料金が高騰していますが、子どもの安心安全な環境を守るため、適正な電力使用に努めます。</p>			
	現状維持							
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	50	頁
	施策	1 子ども支援	取組	3 保育環境の確保			

事業名		保育園施設整備事業			SDGs	4、5、17			
担当課		健康福祉部 児童課 保育係							
目的	誰を・何を(対象)	保育園							
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児等の安全を確保するため、老朽箇所を早期に修繕します。</li> <li>・計画的な修繕を実施し、建物を安全・安心な状態に保ちます。</li> <li>・保育施設の充実を図り、保育園を利用しやすい施設にします。</li> </ul>							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)			
		98,086	32,226	33%	45,406	141%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	11	5	45%	1	20%			
	一般財源	98,075	32,221	33%	45,405	141%			
職員数(人)		0.46	0.46	100%	0.46	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	整備する保育園の数								園
	8	-	0	8	-	0	8	-	
指標②	-								
			0			0			
主な事業内容		<p>【町立8保育園に係る計画修繕、緊急修繕及び改修工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設工事</li> <li>・施設修繕</li> <li>・改修設計委託・工事監理委託</li> </ul>							
成果		<p>下記の事業を適切に実施することによって、事故等の未然防止及び利用者の利便性向上につながることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設工事 20,097千円:外壁改修工事(緒川)</li> <li>・施設修繕 9,819千円:遊具修繕(各園)、舞台幕修繕(緒川新田)、門扉修繕(生路)等</li> <li>・改修設計委託・工事監理委託 2,310千円:外壁改修工事設計・監理業務(石浜、緒川)</li> </ul>							
課題		<p>施設の老朽化に伴い、園児等の安全を確保するため緊急性の高い修繕等は早期に実施する必要があります。</p> <p>また、園児や来園者が快適に施設を利用できることを目的とした改修についても計画的に行う必要があります。</p>							

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
		○				○				○				

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				<p>老朽箇所を早期修繕し、園児等の安全を確保するとともに、建物を安全・安心な状態に保ちます。</p> <p>空調設備については、児童課で作成した空調機更新計画に基づき計画的に更新し、子どもの保育環境の整備に努めます。</p> <p>また、保育園の照明については、LED化を検討し、計画的に更新を行います。</p>							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

1 施策の位置づけ

施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
施策	2 学校教育					
施策の目標	生きる力を育む、特色ある学校づくりを目指します	SDGs	2、4、5、10、11、16、17			
施策の概要	家庭、地域、学校が連携し、豊かな未来をひらく子どもが育つ、特色ある学校づくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値			実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
不登校児童生徒の割合	%	1.36	2.38	3.15			1.90
支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率	%	42.2	42.9	40.4			50.0
学校給食の地産地消率	%	43.0	52.0	46.0			50.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		学校教育の充実						
取組の概要		確かな学力や健やかな心と体を育み、豊かな未来をひらく人材を育成します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	教育委員会一般管理事業	学校教育課	1,346	1,356	1,443	現状維持	現状維持	
2	教育委員会事務局事業	学校教育課	10,739	10,292	8,539	現状維持	現状維持	
3	義務教育振興一般管理事業	学校教育課	80,002	86,755	103,198	拡充	現状維持	○
4	小学校一般管理事業	学校教育課	227,157	178,872	147,814	現状維持	現状維持	
5	小学校教育振興事業	学校教育課	118,679	84,276	120,725	現状維持	現状維持	
6	中学校一般管理事業	学校教育課	103,812	71,508	49,870	現状維持	現状維持	
7	中学校教育振興事業	学校教育課	56,015	62,391	75,193	現状維持	現状維持	

取組②		いじめ・不登校対策の実施						
取組の概要		いじめ・不登校の早期発見・早期解決により、児童生徒が、充実した学校生活を送れるようにします。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	学校生活支援事業	学校教育課	63,182	66,445	73,960	拡充	拡大	◎

取組③		学校生活の支援						
取組の概要		特別な支援を必要とする児童生徒が、充実した学校生活を送れるようにします。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	学校生活支援事業(再掲)	学校教育課	63,182	66,445	73,960	拡充	拡大	◎

取組④		特色のある学校づくり						
取組の概要		地域の実情を踏まえ、家庭、地域、学校が連携し、各校の地域性を活かしながら、まちの未来づくりにつながる特色ある学校づくりを進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	義務教育振興一般管理事業(再掲)	学校教育課	80,002	86,755	103,198	拡充	現状維持	○
2	小学校一般管理事業(再掲)	学校教育課	227,157	178,872	147,814	現状維持	現状維持	
3	中学校一般管理事業(再掲)	学校教育課	103,812	71,508	49,870	現状維持	現状維持	

取組⑤		学校給食の充実						
取組の概要		児童生徒にきめ細かく対応できる安全な学校給食を提供します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	給食センター運営事業	学校教育課	312,519	322,440	362,223	現状維持	縮小	△
2	給食センター維持管理事業	学校教育課	16,404	16,657	16,676	現状維持	縮小	△

取組⑥	教育施設の整備							
取組の概要	子どもたちが安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向けた計画的な改修、更新を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	小学校施設整備事業	学校教育課	216,396	127,294	127,365	現状維持	現状維持	
2	小学校維持点検事業	学校教育課	5,725	6,133	13,865	現状維持	現状維持	
3	中学校施設整備事業	学校教育課	59,097	22,491	141,972	現状維持	現状維持	
4	中学校維持点検事業	学校教育課	3,075	3,290	6,020	現状維持	現状維持	

#### 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<p>・「不登校児童生徒の割合」は、増加傾向にあり、社会情勢等により更なる増加も考えられます。今後も一人一人に寄り添った支援ができるよう現状の体制を維持しつつ、一人でも多くの児童生徒が学校に通えるよう支援を継続していくことが必要と考えます。</p> <p>・「支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率」は、支援員の数は増加していますが、年度により対象となる児童生徒数に増減があるため、配置率は変動します。支援を必要とする児童生徒の多様化への対応や教職員の多忙化解消に寄与できるような人的支援の拡充は今後も必要と考えられます。</p> <p>・地産地消率の下降は、食材価格の高騰が要因と考えられます。</p>
事業構成の適正化	<p>取組④の「特色のある学校づくり」について、施策を構成する事業が複数あることから、該当する事業の編成を行う必要があります。学校の特色やそれぞれの地域性も踏まえ、学校の活性化をより促すとともに、子供たちの主体的・対話的で深い学びを充実させるよう学校への支援に取り組みます。</p>
事業の重点化	<p>本町の教育大綱において、特別支援教育の推進や生徒指導の充実を重点施策としていることから、学校生活支援事業と義務教育振興一般管理事業を重点事業とします。特に、支援を必要とする児童生徒に対する支援やいじめや不登校を始めとした学校生活及び家庭生活での悩みを抱える児童・生徒・保護者等への支援を充実し、児童・生徒一人ひとりが安心して通うことができる学校環境の確保に努めます。</p>
協働の進め方	<p>・地域とともにある学校づくりを目指し、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして学校と地域の効果的な連携を推進するため、より多くの地域の方や団体等が参画でき、ネットワークを形成していくような体制を構築します。</p> <p>・本町で生産される食材を児童・生徒が身近に感じられるよう、食の体験を通じて食育の推進を図ります。</p>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		教育委員会一般管理事業			SDGs	4、5、17		
担当課		教育部 学校教育課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会						
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会の会議を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		1,346	1,356	101%	1,443	106%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,346	1,356	101%	1,443	106%		
職員数(人)		0.33	0.33	100%	0.33	100%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		教育委員会(定例会、臨時会)開催数						回
		13	-	0	13	-	0	
指標②		教育総合会議開催数						回
		1	-	0	1	-	0	
主な事業内容		教育委員会の会議、総合教育会議の開催						
成果		<p>法令に基づき、教育委員会定例会を月1回、臨時会を1回、総合教育会議を1回開催することで、教育委員会が適正に機能しています。</p> <p>教育委員会 2019(R1) 議案47件、承認40件、不承認7件                  2020(R2) 議案32件、承認30件、不承認2件                  2021(R3) 議案39件、承認38件、不承認1件</p>						
課題		資質向上のため視察研修を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、視察研修が行われていません。						

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			今後も教育委員会の適切な運用に努めます。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
				皆減	縮小	現状維持	拡大				
				コスト投入の方向性							

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		教育委員会事務局事業			SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会									
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会事務局を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)					
		10,739	10,292	96%	8,539	83%					
財源内訳	国・県支出金	8	8	100%	0	0%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	1,786	1,784	100%	9	1%					
	一般財源	8,945	8,500	95%	8,530	100%					
職員数(人)		0.44	0.52	118%	0.52	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-		0			0			0	
指標②		-		0			0			0	
主な事業内容		教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い									
成果		教育委員会事務局の庶務的業務を円滑に行うことにより、教育委員会が適正に機能しています。									
課題		特になし									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実					
事業名		義務教育振興一般管理事業				SDGs	4、5、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	小中学校児童生徒									
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		80,002			86,755 108%			103,198 119%			
財源内訳	国・県支出金	8,483			6,978 82%			6,354 91%			
	受益者負担	142			132 93%			132 100%			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	71,377			79,645 112%			96,712 121%			
職員数(人)		2.02			1.90 94%			1.78 94%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		教科等特別指導員の配置人数(各小学校1名)									人
		7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	
指標②		アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2名、指導員7名、補助員3名)									人
		11	11	100%	11	11	100%	12	12	100%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手(ALT)の配置事業</li> <li>・アフタースクール事業</li> <li>・学生ボランティア事業</li> <li>・教科等特別指導員の配置事業</li> <li>・学校経営活性化事業</li> <li>・小中学校運営事業</li> </ul>									
成果		<p>・外国語指導助手(ALT)の配置事業においては、英語を母国語とする指導助手(ALT)を学校に派遣し、児童生徒が生きた外国語を学ぶとともに、国際理解を図りました。小学校については、7校で年320日間、中学校については、3校で年168日間、ALTを派遣しました。</p> <p>・教科等特別指導員の配置事業においては、予定していた配置人数を達成でき、主に算数の授業でチーム・ティーチングを行うことで、よりきめ細やかな指導、支援を実施しました。</p> <p>・アフタースクール事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた地域住民との交流活動はできませんでしたが、子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動等を例年どおり実践しました。</p> <p>登録人数: 令和元年度 397人、令和2年度 356人、令和3年度 329人 参加延べ人数: 令和元年度 10,935人、令和2年度 9,502人、令和3年度 8,419人</p>									
課題		<p>・本町では、アフタースクール指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員に欠員が発生した場合、迅速に欠員補充することが難しいです。</p> <p>・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアを確保するためには、大学訪問や案内通知の送付、学生ボランティアの相談等に多くの時間を割く必要があり、人件費の増加に繋がります。</p>									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○			○			○			A		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			○	・アフタースクール指導員に欠員が発生した場合には、迅速な欠員補充のため、ホームページ、広報紙、ハローワーク等を活用します。						
	現状維持				・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアの確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、大学訪問等を活用し、周知します。						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		義務教育振興一般管理事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手 (ALT)の配置事業	児童生徒	外国語指導助手(ALT)を各小中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を与えます。	10,560	10,560	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事業	小学4年生から6年生までの児童	放課後に小学校の余剰教室を活用し地域住民の参画を得ることで	安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流ができるようにします。	14,646	16,596	現状維持	現状維持
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童生徒	学生ボランティアを通常授業や夏休みの補習授業に派遣して	・教員志望の大学生の意欲、経験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童生徒に個別の学習支援をします。	5,654	7,404	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひとりの個性を大切に、個に応じた教育を受けられるようにします。	8,236	8,688	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業(必須事業)及び各学校が企画する事業(選択事業)に対し事業を委託して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、特色ある学校をつくります。	18,694	23,592	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員	報酬・報償支払、消耗品購入、委託、備品購入、負担金納入等について、遅滞なく執行して	教育活動を充実させるサポートをするとともに、学校運営をサポートします。	28,965	36,358	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>86,755</b>	<b>103,198</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		小学校一般管理事業			SDGs	4、5、17			
担当課		教育部 学校教育課 庶務係 学校教育係							
目的	誰を・何を(対象)	小学校							
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		227,157	178,872	79%	147,814	83%			
財源内訳	国・県支出金	70,273	7,536	11%	3,469	46%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	2,450	16	1%	3	19%			
	一般財源	154,434	171,320	111%	144,342	84%			
職員数(人)		0.55	0.58	105%	0.58	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	児童へのタブレット端末配付率								%
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	
指標②	-								
			0			0			
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入							
成果		タブレット端末を借り上げることにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等(IP電話、ロッカー他)の購入をすることにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。							
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。							

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
			○					○				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				タブレット端末を用いた授業に関する知識や能力の向上を図るため、ヘルプデスクの設置や教職員向けの研修を実施しています。今後は、タブレット端末だけでなく、ICT機器全般のより有効な利用を促進するため、ICT支援員の導入を検討していきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁			
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実						
事業名		小学校教育振興事業		SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係								
目的	誰を・何を(対象)	児童								
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		118,679	84,276	71%	120,725	143%				
財源内訳	国・県支出金	25,943	10,072	39%	908	9%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	92,736	74,204	80%	119,817	161%				
職員数(人)		1.00	0.98	98%	0.97	99%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		就学援助事業対象児童数(新入学学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)						人		
		289	-	0	280	-	0		313	-
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象児童数						人		
		54	-	0	62	-	0		67	-
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業</li> <li>・小学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業</li> <li>・小学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。</li> <li>・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。</li> <li>・小学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。</li> </ul>								
評価視点					総合評価					
必要性		有効性		効率性		A				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
		○				○				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。</li> <li>・小学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。</li> </ul>			
	現状維持		○							
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			2021(R3)年度 決算額 (千円)		2022(R4)年度 予算額 (千円)		今後の方向性	
No.	細事業名	対象	手段	意図					成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童の学校生活を充実させます。	63,527	99,576			現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図ります。	18,652	18,573			現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	2,097	2,576			現状維持	現状維持
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
<b>事務事業合計</b>					<b>84,276</b>	<b>120,725</b>			<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		中学校一般管理事業			SDGs	4、5、17			
担当課		教育部 学校教育課 庶務係 学校教育係							
目的	誰を・何を(対象)	中学校							
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		103,812	71,508	69%	49,870	70%			
財源内訳	国・県支出金	37,187	3,272	9%	287	9%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	150	1	1%	1	100%			
	一般財源	66,475	68,235	103%	49,582	73%			
職員数(人)		0.42	0.58	138%	0.58	100%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	生徒へのタブレット端末配付率								%
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	
指標②	-								
			0			0			
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入							
成果		タブレット端末を借り上げることにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等(保健用品、テント他)の購入をすることにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。							
課題		・タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。 ・安全で快適な教育環境を確保するには、学校に必要な備品の整備が必要です。							

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
		○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				タブレット端末を用いた授業に関する知識や能力の向上を図るため、ヘルプデスクの設置や教職員向けの研修を実施しています。今後は、タブレット端末だけでなく、ICT機器全般のより有効な利用を促進するため、ICT支援員の導入を検討していきます。				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実				
事業名		中学校教育振興事業		SDGs	4、5、17			
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係						
目的	誰を・何を(対象)	生徒						
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)		
		56,015	62,391	111%	75,193	121%		
財源内訳	国・県支出金	12,055	4,954	41%	455	9%		
	受益者負担	7	5	71%	6	120%		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	43,953	57,432	131%	74,732	130%		
職員数(人)		0.93	0.94	101%	0.93	99%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		就学援助事業対象生徒数						人
		155	-	0	169	-	0	
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象生徒数						人
		20	-	0	25	-	0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業</li> <li>・中学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業</li> <li>・中学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業</li> </ul>						
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。</li> <li>・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。</li> </ul>						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。</li> <li>・中学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。</li> </ul>						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○			○		○	
A								
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。</li> <li>・中学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。</li> </ul>			
	現状維持		○					
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び生徒の学校生活を充実させます。	43,562	55,714	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等を図ります。	17,588	18,283	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	1,241	1,196	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>62,391</b>	<b>75,193</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	実施の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成		掲載	54	頁		
	施策	2 学校教育			取組	2 いじめ・不登校対策の実施						
事業名		学校生活支援事業			SDGs	4、10、16、17						
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	きめ細やかな指導支援により、不登校の児童生徒を早期に学校に復帰できるようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)				
		63,182		66,445 105%		73,960		111%				
財源内訳	国・県支出金	4,271		1,998 47%		800		40%				
	受益者負担	0		0 0		0		0				
	その他特定財源	0		0 0		0		0				
	一般財源	58,911		64,447 109%		73,160		114%				
職員数(人)		0.76		0.68 89%		0.65		96%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		適応指導教室(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数									人	
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%		
指標②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人	
		33	48	69%	36	48	75%	38	48	79%		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業</li> <li>・こどもと親の相談事業</li> <li>・特別支援教育事業</li> <li>・小中学校生活支援運営事業</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室(ふれあい教室)には、月平均7.73人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。</li> <li>・こどもと親の相談窓口は、平成28年度から相談受付時間を1時間延長し、現在は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けています。毎年度実施するチラシ配布、ホームページや広報紙への掲載などの結果、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 相談件数: R1年度 203件、R2年度 160件、R3年度 139件 訪問件数: R1年度 23件、R2年度 16件、R3年度 4件</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常学級においても個別の支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。特別な支援を必要とする児童生徒に対する学校生活支援員の配置人数が減少すると、きめ細かな個別対応が難しくなります。</li> <li>・特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、学校生活支援員の人数を増員すると、コストが増加します。</li> </ul>										
評価視点								総合評価				
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い				
○			○			○			B			
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員、支援員の確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、ハローワーク等を活用し、周知します。</li> <li>・こどもと親の相談事業の周知機会が広がるよう、学校行事やSNS等を利用したPRも進めていきます。</li> <li>・特別支援学級または通級指導教室の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて学校生活支援員を増員します。</li> <li>・学校生活支援員の増員にあたっては、コストの増加が避けられないため、他事業費の見直しを検討します。</li> </ul>						
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
コスト投入の方向性												
		皆減	縮小	現状維持	拡大							

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		学校生活支援事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	適応指導教室(ふれあい教室)運営事業	不登校児童生徒	適応指導教室(ふれあい教室)に通わせ、個別や小グループでの相談・指導を行うことで	自立を促しながら、集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を支援します。	10,281	10,618	現状維持	現状維持
2	こどもと親の相談事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やホットライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け、助言をします。	6,360	6,440	現状維持	現状維持
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促すようにします。	41,467	47,829	拡充	拡大
4	小中学校生活支援運営事業	学校生活に悩みを抱える児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等について、遅滞なく執行して	・いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活に関する様々な相談を受け、助言をします。 ・事業の円滑な運営をサポートします。	8,337	9,073	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>66,445</b>	<b>73,960</b>	<b>拡充</b>	<b>拡大</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実			

事業名		給食センター運営事業			SDGs	2、17			
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係【旧:教育部 学校給食センター 学校給食センター係】							
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者							
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心でおいしい給食の提供</li> <li>・食に関する正しい理解</li> <li>・食育の推進</li> </ul>							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)			
		312,519	322,440	103%	362,223	112%			
財源内訳	国・県支出金	60,157	0	0%	0	0			
	受益者負担	150,889	222,552	147%	230,236	103%			
	その他特定財源	3,644	762	21%	726	95%			
	一般財源	97,829	99,126	101%	131,261	132%			
職員数(人)		7.36	7.36	100%	1.02	14%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	食に関する巡回指導								回
	106	-	0	78	-	0	100	-	
指標②	-								
			0			0			0
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの摂れた給食を提供します</li> <li>・食に関して特別な配慮(アレルギー)を必要とする児童生徒の保護者に対し、個別的な対応方法についての確認を実施します</li> <li>・児童生徒に対し食に関する巡回指導を実施します</li> </ul>							
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供することができました。</li> <li>・4,611名(小学校3,107名、中学校1,504名)</li> <li>・小学校193回、中学校193回</li> <li>・食に関する巡回指導100回</li> <li>・アレルギー面談を90回</li> </ul>							
課題		令和4年度調理・配送等を業務委託により、体制が変更します。							

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			総合評価			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
	○				○				○			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			<ul style="list-style-type: none"> <li>・調理・配送等の委託に伴う引継ぎ及び確認を行いながら、業務体制を確立していきます。</li> <li>・令和5年4月からは東浦高校敷地内に聾(ろう)学校が併設されることから、聾(ろう)学校の生徒に対する給食の提供方法について愛知県と具体的な検討を行います。</li> </ul>			
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
コスト投入の方向性							
皆減 縮小 現状維持 拡大							

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実			

事業名		給食センター維持管理事業			SDGs	2、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係【旧:教育部 学校給食センター 学校給食センター係】								
目的	誰を・何を(対象)	学校給食センター								
	どのようにしたいか(意図)	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設の維持管理を行います。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		16,404	16,657	102%	16,676	100%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	16,404	16,657	102%	16,676	100%				
職員数(人)		1.28	1.28	100%	1.09	85%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値
指標①		-	-	0	-	-	0	-	-	0
指標②		-	-	0	-	-	0	-	-	0
主な事業内容		【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道(受水槽)水質検査 【委託業務】 ・厨房機械等各種設備の保守点検等管理業務								
成果		衛生管理及び施設設備の保守点検を図り、安全安心な給食を提供できました。								
課題		検査及び点検をより徹底するため、回数を増やすことにより安全性は高まりますが事業費は増大します。								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・委託料が最適であるか定期的に他市町と比較確認します。						
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		小学校施設整備事業			SDGs	4、11、17		
担当課		教育部 学校教育課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	小学校						
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		216,396	127,294	59%	127,365	100%		
財源内訳	国・県支出金	53,183	9,047	17%	37,156	411%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	101,700	61,800	61%	0	0%		
	一般財源	61,513	56,447	92%	90,209	160%		
職員数(人)		0.63	0.70	111%	0.70	100%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		修繕件数						件
		29	-	0	30	-	0	
指標②		工事件数						件
		14	-	0	8	-	0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕の実施</li> <li>・改修、更新工事の実施</li> <li>・業務委託の実施</li> </ul>						
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。</li> <li>・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。</li> </ul>						

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		小学校維持点検事業			SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係								
目的	誰を・何を(対象)	小学校								
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		5,725	6,133	107%	13,865	226%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	5,725	6,133	107%	13,865	226%				
職員数(人)		0.22	0.24	109%	0.24	100%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	委託件数									件
	12	-	0	10	-	0	10	-	0	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウエーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務								
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕に繋げられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。								
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。								

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			総合評価		
		○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		中学校施設整備事業			SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	中学校									
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		59,097	22,491	38%	141,972	631%					
財源内訳	国・県支出金	22,453	3,859	17%	44,608	1156%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	28,100	0	0%	0	0					
	一般財源	8,544	18,632	218%	97,364	523%					
職員数(人)		0.59	0.66	112%	0.66	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値	達成率
指標①		修繕件数									件
		21	-	0	21	-	0	14	-	0	
指標②		工事件数									件
		6	-	0	10	-	0	2	-	0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕の実施</li> <li>・改修、更新工事の実施</li> <li>・業務委託の実施</li> </ul>									
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。</li> <li>・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。</li> </ul>									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		中学校維持点検事業			SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係								
目的	誰を・何を(対象)	中学校								
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		3,075	3,290	107%	6,020	183%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	3,075	3,290	107%	6,020	183%				
職員数(人)		0.22	0.24	109%	0.24 100%					
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	委託件数									件
	13	-	0	10	-	0	10	-	0	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウエーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務								
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕に繋げられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。								
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。								

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○				○				○	

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

1 施策の位置づけ

施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
施策	1 生涯学習					
施策の目標	住民が生涯にわたって学習できる環境を整えます	SDGs	4、11、17			
施策の概要	誰もが生涯にわたって自由に学び、成果を活かすことができる環境づくりを推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
新規教室・講座参加者率	%	60.7	76.1	86.0		75.0
中央図書館の来館者数	人	157,651	78,428	95,284		158,000

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		生涯学習機会の充実						
取組の概要		様々な住民のニーズに対応し、多くの住民へ生涯学習の機会をつくれます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	社会教育委員事業	生涯学習課	190	186	490	現状維持	現状維持	
2	社会教育一般管理事業	生涯学習課	3,173	3,427	4,511	現状維持	現状維持	
3	文化センター事業	生涯学習課	4,312	6,140	5,221	現状維持	現状維持	○
4	地区コミュニティセンター等事業	生涯学習課	186	184	563	現状維持	現状維持	

取組②		図書館機能・サービスの充実						
取組の概要		住民の知の拠点として魅力ある図書館運営を目指します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	中央図書館管理事業	生涯学習課	43,942	22,827	0	拡充	現状維持	
2	中央図書館運営事業	生涯学習課	43,172	43,863	0	拡充	現状維持	◎

取組③		青少年育成の環境づくり						
取組の概要		家庭、地域、行政が一体となって青少年の健全育成活動を進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	青少年教育事業	生涯学習課	1,327	1,420	2,450	現状維持	現状維持	

取組④		社会教育施設の整備						
取組の概要		住民が学習しやすい環境の確保に向けた計画的な改修、更新を推進します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	文化センター維持管理事業	生涯学習課	13,480	12,799	15,857	現状維持	現状維持	
2	文化センター施設整備事業	生涯学習課	9,389	18,409	2,502	現状維持	現状維持	
3	地区コミュニティセンター等維持管理事業	生涯学習課	25,744	26,872	35,634	現状維持	現状維持	
4	地区コミュニティセンター等施設整備事業	生涯学習課	58,120	58,714	48,557	現状維持	現状維持	

#### 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化センターが新型コロナウイルスワクチン接種会場となり使用できなかったため新規教室・講座の開催が少ないものの、「新規教室・講座参加者率」は良好な結果となりました。【文化センター貸館停止 R3.3.16～R4.4.30】</li> <li>・中央図書館は30周年記念イベント等の実施や視聴覚ブラウジングコーナーのリニューアルにより来館者数が増加しました。【図書館臨時休館 R3.6.14～7.2、8.27～9.30】</li> </ul>
事業構成の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもからお年寄りまで全世代に生涯学習の機会を充実させるため、引き続き文化センター・地区コミュニティセンター等施設の維持及び講座・教室・イベントを実施していきます。</li> <li>・令和4年度より中央図書館に指定管理者制度が導入されたため、中央図書館管理事業と中央図書館運営事業を中央図書館運営管理事業に統合します。</li> </ul>
事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央図書館に指定管理者制度が導入され、直営ではコスト面で導入が見送られた電子図書館の開設や、資料へのICチップの順次貼り付けなどが実現しました。今後は、従来のサービスを維持しながら、更なる利用者ニーズの充足を図るため、指定管理者による図書館運営を監督するとともに必要事業についてバックアップを行います。</li> <li>・貸館利用可能となった文化センターにおいては、地域住民の生涯学習機会、参画を促進するため、教室・講座の内容を見直し、新しい企画を立ち上げ、充実と発展を図ります。</li> </ul>
協働の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の新規講座は「マイプロデュース講座」のみであったことから、新たな講座開拓の選択肢として「マイプロデュース講座」を積極的に活用していきます。自ら講座をプロデュースしたい地域住民が参加しやすい制度にするため、運営方法等内規の見直しを行います。</li> <li>・図書館では、サポーターやボランティア団体の方に、引き続き図書館行事への参加、図書の排架や修理を通して図書館への愛着を持ってもらうとともに、読書活動の場の提供を目的として、ぐるぐる図書館(店舗や自宅の一角に本を置き公開する活動)に取り組みます。</li> </ul>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実			

事業名		社会教育委員事業			SDGs	4、17			
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係							
目的	誰を・何を(対象)	社会教育委員会議							
	どのようにしたいか(意図)	より良い会議運営を行うとともに、社会教育委員からの意見を参考にして、社会教育に関する諸計画の立案や振興方策等に役立てます。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		190	186	98%	490	263%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	190	186	98%	490	263%			
職員数(人)		0.04	0.03	75%	0.05	167%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	-		0		0			0	
指標②	-		0		0			0	
主な事業内容		社会教育委員会議の実施(主な議題は以下のとおり) ・前年度事業実績及び当年度事業計画 ・コロナ禍における各施設の利用状況 ・翌年度における取組							
成果		社会教育委員会議を3回実施(うち1回は書面開催)し、社会教育委員から意見があった各委員からの意見徴収や自由討議の時間を新たに設けるなど、会議の内容について改善を行いました。							
課題		これまでの会議運営から改善を行いましたが、活発な意見交換には至っていません。							

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い				
		○					○				○		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				引き続き、社会教育委員より活発な意見が出されるような会議運営を行います。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
					皆減 縮小 現状維持 拡大				

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実			

事業名		社会教育一般管理事業			SDGs	4、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	社会教育活動の機会の提供や活動を支援することにより、住民の自主的な活動を活発にします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		3,173	3,427	108%	4,511	132%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	3,173	3,427	108%	4,511	132%				
職員数(人)		0.26	0.25	96%	0.29	116%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	高齢者教室の定員数に対する参加率									%
	55	80	69%	-	80	0	-	80	0	
指標②	生涯学習あんない「いきいき生涯学習ネット」掲載団体数(サークル編)※体育・スポーツ及び福祉関係除く。									団体
	106	120	88%	90	120	75%	122	120	102%	
主な事業内容		①高齢者教室委託事業(老人クラブの企画による高齢者向け講座) ②講座教室の内容を冊子にした「生涯学習あんない」を発行 ③家庭教育事業(講演会) ④親子ふれあい委託事業								
成果		①高齢者教室委託事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 ②「生涯学習あんない」講座・イベント編(年2回)、サークル編(年1回)を発行することにより、生涯学習情報を提供できました。 ③家庭教育に係る講演会を実施することで、親子のコミュニケーション術を学ぶ機会を提供しました。 ④親子ふれあい委託事業は北中おやじの会の活動により実施することで親子のふれあいの機会を提供しました。								
課題		①高齢者教室は内容を良くするため創意工夫を行っていますが参加者数が減少しています。 ②「生涯学習あんない」の講座実施後、講座受講が一過性にならず、受講者がサークルを組織し、継続につなげていく働きかけが必要です。								

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
	○						○				○	

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			①老人クラブに委託することで、高齢者による高齢者のための講座を催す仕組みとなっています。高齢者のニーズにマッチするよう老人クラブのサポートをしながら事業を進め参加者を増やしていきます。 ②「生涯学習あんない」は、講座を実施後サークルを組織し継続してもらうことで、生涯学習団体の増加が見込めます。魅力的な講座企画や運営を行い、参加者を増やし、定期的な活動を行えるように促していきます。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名	社会教育一般管理事業	担当課	生涯学習課 生涯学習係
-----	------------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	親子ふれあい委託事業	児童・生徒とその親、親の会	子どもとのふれあいの催しを実施することで	親子の思い出を作ってもらいます。	3,250	3,260	現状維持	現状維持
2	東浦町高齢者教室委託事業 (令和3年度中止)	高齢者、老人クラブ	高齢者による高齢者のための講座を実施することで	生きがいや学びの場を設けます。	0	540	現状維持	現状維持
3	PTA連絡協議会補助事業 (令和3年度中止)	東浦町PTA連絡協議会	補助金を交付することによって	子どもの教育や地域貢献してもらいます。	0	72	現状維持	現状維持
4	婦人会補助事業 (令和3年度中止)	東浦町婦人会連絡協議会	補助金を交付することによって	地域に貢献してもらいます。	0	140	現状維持	現状維持
5	家庭教育事業	未成年の子を持つ親	講演を開催することによって	家庭教育への理解を深めます。	80	335	現状維持	現状維持
6	「生涯学習あんない」発行事業	住民	冊子を発行することによって	様々な講座・教室があることを知ってもらいます。	97	164	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>3,427</b>	<b>4,511</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	58	頁	
	施策	1 生涯学習			取組	1 生涯学習機会の充実						
事業名		文化センター事業			SDGs	4、17						
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	幅広い分野や専門性の高い内容の教室・講座を開催することで、サークル活動等を盛んにします。また、利用者自身で企画や立案、運営を行うマイスタディー講座やマイプロデュース講座を行い自主的な活動を促します。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		4,312		6,140 142%		5,221 85%						
財源内訳	国・県支出金	488		499 102%		0 0%						
	受益者負担	224		265 118%		797 301%						
	その他特定財源	0		0 0		0 0						
	一般財源	3,600		5,376 149%		4,424 82%						
職員数(人)		1.42		0.95 67%		0.82 86%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		文化センターの新規教室・講座参加率									%	
		77	75	103%	76	75	101%	86	75	115%		
指標②		文化センターで実施する講座・教室の定員に対する受講率									%	
		75	75	100%	80	75	107%	86	75	115%		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け、託児付、青少年、料理、その他一般向け講座</li> <li>マイスタディー講座(学びたい人が自ら企画・運営)</li> <li>マイプロデュース講座(教えたいたい人が自ら企画・運営)</li> <li>ICTプログラミング講座</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症のまん延の状況下、以下のとおり講座を実施したことにより生涯学習の振興に及び自主的な活動の促進に寄与しました。</li> <li>講座数 22講座 開催回数 60回 受講者数 265人 定員数 308人 受講率 86%</li> <li>うちマイプロデュース講座</li> <li>講座数 3講座 開催回数 12回 受講者数 26人 定員数 30人 受講率 87%</li> <li>新たにICTプログラミング講座を実施し、将来的なICT教育の発展に向けた取組につなげることができました。</li> <li>ロボットコース 開催回数 6回 受講者数 10人 定員数 10人 受講率 100%</li> <li>ゲームコース 開催回数 6回 受講者数 3人 定員数 10人 受講率 30%</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>定員に満たない講座もあったため、住民のニーズを把握し、地域・世代間の連携・交流を促す講座など、興味を持ってもらえる講座の計画が必要です。</li> <li>ICTプログラミング講座が、継続的かつ発展的に学ぶ機会を提供できるよう自立した地域型のICTクラブの設立につなげられるかが課題です。</li> </ul>										
評価視点						総合評価						
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討						
		○		○		○	A					
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>講座終了時、受講者にアンケートを行い、ニーズを把握し、新規講座の開設や既存講座の改善につなげていきます。また、魅力的な講座名やキャッチコピーをつけるなど、住民に興味を持ってもらえるように広報活動をしていきます。</li> <li>ICT教育の実施に向けた取り組みが、継続的かつ発展的に学ぶ機会を提供できるよう自立した地域型のICTクラブの設立等に発展できるよう指導者の育成を考えていきます。</li> </ul>							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実			

事業名		地区コミュニティセンター等事業			SDGs	4、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	地区の文化活動の拠点として、住民のみなさんのニーズに応じた各種教室・講座を開催することで生涯にわたって自由に学び、成果を活かすことができますようにします。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		186	184	99%	563	306%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	104	119	114%	372	313%				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	82	65	79%	191	294%				
職員数(人)		0.16	0.15	94%	0.16	107%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	地区コミュニティセンター等の新規教室・講座参加率									%
	77	75	103%	90	75	120%	86	75	115%	
指標②	地区コミュニティセンター等で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%
	75	75	100%	84	75	112%	87	75	116%	
主な事業内容		子ども向け、料理、運動、その他一般講座の実施								
成果	新型コロナウイルス感染症のまん延の状況下、以下の講座実施数等により生涯学習の振興に及び自主的な活動の促進に寄与しました。									
			講座数	開催回数	受講者数	定員数	受講率			
		森岡コミュニティセンター	1	5	20	20	100%			
		緒川コミュニティセンター	2	10	20	24	83%			
		卯ノ里コミュニティセンター	0	0	0	0	0			
		石浜コミュニティセンター	2	8	19	24	79%			
		生路コミュニティセンター	2	3	14	18	78%			
		藤江公民館	2	3	23	24	96%			
		合計	9	29	96	110	87%			
課題		75%の参加率を目標に実施していますが、夏休みにおける子ども向けの講座などの人気があるものだけでなく、新しい講座メニューを見つける試みが必要です。								

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
	○				○				○					

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				地域による地域のための講座を開催していきます。また、各地区のニーズを把握して新規講座の開設や既存講座の改善に繋げ、魅力的な講座名やキャッチコピーをつけるなど、住民に興味を持ってもらえるように広報活動をしていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	2 図書館機能・サービスの充実			

事業名		中央図書館管理事業			SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係【旧:教育部 図書館 図書館係】								
目的	誰を・何を(対象)	図書館施設(設備)、利用者、図書館職員								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館施設(設備)の適切な管理と長寿命化を図ります。</li> <li>・利用者の読書活動の利便性を高めるため情報化を推進します。</li> <li>・業務の効率化を図るため情報化を推進します。</li> </ul>								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
		43,942	22,827	52%	0	0%				
財源内訳	国・県支出金	1,120	0	0%	0	0				
	受益者負担	10	0	0%	0	0				
	その他特定財源	148	169	114%	0	0%				
	一般財源	42,664	22,658	53%	0	0%				
職員数(人)		2.35	2.83	120%	0.00	0%				
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	ウェブによる図書資料の予約件数									件
	6,090	8,000	76%	5,860	8,000	73%	7,232	8,000	90%	
指標②	Wi-Fi利用実績(接続端末数)									台
	2,273	2,151	106%	1,139	1,908	60%	1,266	1,253	101%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の保守、修繕、改修工事</li> <li>・図書館システムによる図書の管理</li> <li>・インターネット閲覧パソコンの提供</li> <li>・Wi-Fi環境の提供</li> </ul>								
成果		<p>次の事業を実施し、施設の安全性や利便性を高めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施した改修工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>中央図書館内装・外壁改修工事(18,299千円)</li> <li>外灯LED照明改修工事(2,611千円)</li> </ul> </li> <li>・ウェブによる図書資料の予約件数:7,232件</li> <li>・インターネット閲覧パソコン利用実績:286件</li> <li>・Wi-Fi利用実績(接続端末数)1,266台</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の管理については、施設が老朽化していくので、再配置、複合施設化などを議論していく必要があります。</li> <li>・情報化への対応については、より便利で効率的な図書の管理ができるICタグの導入を検討する必要があります。</li> </ul>								

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
		○			○				○			

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	令和4年度より指定管理者制度による適切な運営を行っていきます。また、指定管理者によらない大規模工事等については、引き続き管理を行い、効率的な図書館の管理を実現します。 本事業は指定管理者制度の導入に伴い廃止となり、令和4年度より中央図書館運営管理事業へ移行します。						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		中央図書館管理事業			担当課	生涯学習課 生涯学習係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性		
		対象	手段	意図			成果	コスト	
1	中央図書館維持管理事業 (令和4年度中央図書館運営管理事業へ移行)	図書館施設(設備)	保守、修繕、工事等によって	適切な管理と長寿命化を図ります。	20,284	0	拡充	現状維持	
2	図書館情報化事業 (令和4年度中央図書館運営管理事業へ移行)	利用者、図書館職員	図書館システムやIT技術を活用して	利用者にとっては読書活動の利便性を高め、職員は効率的に業務を行います。	2,543	0	拡充	現状維持	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
<b>事務事業合計</b>					<b>22,827</b>	<b>0</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>	

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習		掲載	58	頁			
	施策	1 生涯学習			取組	2 図書館機能・サービスの充実							
事業名		中央図書館運営事業			SDGs	4、11、17							
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係 【旧:教育部 図書館 図書館係】											
目的	誰を・何を(対象)	住民、図書館資料											
	どのようにしたいか(意図)	・図書館資料の貸出し、レファレンス、相互貸借、イベント等を実施することで、読書のきっかけづくりや継続的な読書活動につなげます。 ・継続的な図書館資料の購入とリサイクル事業によって適切な図書館資料の所蔵数を保持します。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)			
		43,172		43,863		102%		0		0%			
財源内訳	国・県支出金	0		0		0		0		0			
	受益者負担	0		0		0		0		0			
	その他特定財源	55		113		205%		0		0%			
	一般財源	43,117		43,750		101%		0		0%			
職員数(人)		2.73		3.03		111%		0.00		0%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		イベント・講座の開催数									件		
		15	11	136%	9	16	56%	19	19	100%			
指標②		図書館資料の購入点数									点		
		4,383	4,950	89%	4,914	4,950	99%	4,716	4,950	95%			
主な事業内容		・図書館資料購入 ・図書館資料の貸出し、レファレンス、相互貸借、講座等の実施 ・よむらびフェスタ(図書館まつり)、クリスマス会の実施 ・開館30周年記念イベントの実施 ・リサイクルフェア ・子ども読書活動推進											
成果		次の事業を行い、読書活動に寄与しました。 ・図書館資料の貸出し点数:一般書109,234点、児童書115,093点、視聴覚資料10,162点、雑誌14,244点 ・各種講座、イベントの実施:9講座、4イベント、よむらびカフェ(2回)、開館30周年記念事業:2イベント、よむらびフェスタ、クリスマス会を実施 ・レファレンス件数:622件 ・相互貸借件数:貸190点、借549点 ・リサイクルフェア:譲渡冊数8,084点 ・子ども読書活動推進:おはなし会、読書通帳、発達段階に応じたブックリスト、よむらび通信、中央図書館だより、ブックスタート、図書館見学の受け入れ、図書資料の学級文庫への巡回、学校図書館担当者との情報交換(隔月)											
課題		新型コロナウイルス感染症のまん延を契機として、人々のオンライン上での活動がますます盛んになっていることから、電子書籍の導入など図書館に来ずとも読書活動ができる機会を提供することができるよう求められています。											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B	
	○												
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充			○	図書館を取り巻く社会的環境の変化、それに伴う図書館に対するニーズの変化に迅速に対応する図書館運営を実施するにあたり、令和4年度より指定管理者制度による適切な運営を行っていきます。 本事業は指定管理者制度の導入に伴い廃止となり、令和4年度より中央図書館運営管理事業へ移行します。								
	現状維持												
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		中央図書館運営事業		担当課	生涯学習課 生涯学習係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	図書館サービス充実事業 (令和4年度中央図書館運営管理事業へ移行)	利用者	図書館資料の貸出し、レファレンス、相互貸借、イベント等の事業によって	読書のきっかけづくりや継続的な読書活動につなげます。	27,112	0	拡充	現状維持
2	図書館資料購入・リサイクル事業 (令和4年度中央図書館運営管理事業へ移行)	資料	継続的な図書館資料の購入とリサイクル事業によって	適切な所蔵数を保持します。	16,751	0	拡充	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>43,863</b>	<b>0</b>	<b>拡充</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	3 青少年育成の環境づくり			

事業名	青少年教育事業	SDGs	4、17
-----	---------	------	------

担当課	教育部 生涯学習課 生涯学習係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	青少年
	どのようにしたいか(意図)	青少年自らが企画、運営に参加する機会を通して、考え行動する能力を養い、町や地域で活躍できる人材を育みます。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	1,327	1,420	107%	2,450	173%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	57	0	72	126%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,327	1,363	103%	2,378	174%

職員数(人)	0.30	0.26	87%	0.41	158%
--------	------	------	-----	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	ミュージックフェスティバル参加者数									人
	350	350	100%	-	350	0	-	350	0	

指標②	成人式への出席率									%
	81	100	81%	83	100	83%	84	85	99%	

主な事業内容	①ミュージックフェスティバル委託事業 対象 音楽愛好家(実行委員会は青少年を中心に運営) 内容 音楽イベントの企画及び運営全般 ②成人式委託事業 対象 20歳を迎える方(実行委員は町内3中学校の卒業生から18名選出) 内容 式の企画及び運営全般
--------	---

成果	①新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により実施できませんでした。 ②実行委員会を8回開催し、青少年自らが企画、運営に参加する機会となりました。 令和4年1月9日成人式 コロナ禍により午前午後と分けて実施 出席者:481名
----	--

課題	①運営スタッフの入れ替わりがないため、青少年の協力者を増やす必要があります。 ②実行委員の自発的な行動もあまり見られないため、実行委員自ら考え行動する組織づくりが必要です。
----	---

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				①動画配信の併用なども検討し、新型コロナウイルス感染症対策を行い開催を目指します。また、高校生の参加を働きかけ青少年の運営スタッフの増員を行い年代を問わず参加できるものに改善していきます。 ②令和4年4月から成人年齢が引き下げられましたが、東浦町ではこれまでどおり20歳を迎える方を対象に式典を開催します。実行委員会では、委員主体で動かせるように会の運営を見直し、二十歳のつどい(仮称)を魅力ある式典にしていくように働きかけていきます。						
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		青少年教育事業		担当課	生涯学習課 生涯学習係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ミュージックフェスティバル委託事業 (令和3年度中止)	音楽愛好家	主に軽音楽によるコンサートイベントを実施することで	音楽の楽しさを体験させます。	0	350	現状維持	現状維持
2	成人式委託事業	20歳を迎える方	新成人への祝意を表し新成人自ら実行委員会を組織し式を実施することで	成人となった自覚を促します。	1,160	1,633	現状維持	現状維持
3	ボーイスカウト補助金事業	東浦ボーイスカウト第1団、第2団	補助金を交付することで	社会貢献を促します。	180	180	現状維持	現状維持
4	親子ふれあい事業	小中高生	イベントを企画し、実施に参加してもらうことよって	体験により子どもたちの内面の成長につなげます。	29	220	現状維持	現状維持
5	青少年対策事業	青少年	啓発等の実施によって	青少年の健全かつ善良なこころの成長につなげます。	51	67	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,420</b>	<b>2,450</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備			

事業名		文化センター維持管理事業			SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を(対象)	文化センター									
	どのようにしたいか(意図)	住民が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		13,480	12,799	95%	15,857	124%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	788	10	1%	1,481	14810%					
	その他特定財源	23	15	65%	22	147%					
	一般財源	12,669	12,774	101%	14,354	112%					
職員数(人)		1.23	1.01	82%	1.34	133%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-		0			0			0	
指標②		-		0			0			0	
主な事業内容		文化センターの維持管理及び軽微な修繕 ・光熱水費の支払い ・消防設備、空調、エレベーター、受水槽、印刷機の保守点検 ・管理委託の実施 ・草刈り、植栽の剪定等の実施 ・設備の点検調整 ・公用車の点検整備									
成果		・施設修繕等により、利用者が安心して利用できる施設を保つことができました。 ・特定建築物定期検査において指摘のあった防火扉の修繕を行いました。 ・サッシ上のシーリングを打ち換えし雨漏り修繕しました。 ・敷地内の高木せん定及び桜の植え替えをしました。									
課題		設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A <small>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討</small>	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・委託料や電気代などのコストについて最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があります。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備			

事業名		文化センター施設整備事業			SDGs	4、11、17		
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係						
目的	誰を・何を(対象)	文化センター						
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		9,389	18,409	196%	2,502	14%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	9,389	18,409	196%	2,502	14%		
職員数(人)		0.51	0.42	82%	0.33	79%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-						
			0		0		0	
指標②		-						
			0		0		0	
主な事業内容		文化センター施設の維持に必要な工事の実施(軽微な修繕を除く。) ・非常用発電機の更新工事 ・漏水緊急対応工事 ・受電設備更新工事 ・敷地内外灯及び窓戸車修繕工事 ・空調室外機部品取替工事 ・舞台吊物修繕工事						
成果		・非常用発電機を改修することで、火災時の二次災害を防ぐ機能を維持することができました。 ・施設内で漏水がありましたが、速やかに修繕を行い、漏水による損害を最小限に抑えました。 ・経年劣化してる受電設備を更新し、電気設備の性能を回復することができました。 ・外灯及び窓戸車を修繕し、利用者が安全に施設を利用できるよう整備しました。 ・空調室外機を修理し、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ・舞台吊物のワイヤーを取付し、利用者が安全に施設を利用できるよう整備しました。						
課題		建設から45年経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も修繕が必要になると考えられます。60年から80年施設を使っていけるように状態をみて計画的に修繕していく必要があります。						

評価視点										総合評価					
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討  <b>A</b>			
			○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				今後の改修について、計画的に実施していきます。令和5年に屋根防水の改修を予定しています。また、今後も、建物を長く使っていくため、劣化や故障がないか継続的に注視していく必要があります。電気代削減効果や照明機器の老朽化の現状を踏まえてLED照明導入を検討します。				
	現状維持		○						
	縮小								
	廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備			

事業名	地区コミュニティセンター等維持管理事業		SDGs	4、11、17			
担当課	教育部 生涯学習課 生涯学習係						
目的	誰を・何を(対象)	地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館					
	どのようにしたいか(意図)	住民が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。					
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)		
	25,744	26,872	104%	35,634	133%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0		
	受益者負担	2,096	2,301	110%	4,025		
	その他特定財源	121	106	88%	107		
	一般財源	23,527	24,465	104%	31,502		
職員数(人)	0.72	0.71	99%	0.97	137%		
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	-						
指標②	-						
主な事業内容	地区コミュニティセンター及び藤江公民館を運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・夜間土日等の管理委託 ・保守点検(電気設備・消防用設備・空調設備) ・清掃委託 ・浄化槽維持管理委託 ・防犯警備業務委託 ・建築物定期検査委託 ・光熱水費の支払い等						
成果	・施設の各設備の検査点検、防犯警備委託及び光熱水費の支払いを実施し、適切な維持管理を行うことで、利用者が安心して使用できる施設を保つことができました。 ・緒川コミュニティセンターでは、誘導灯の取替等、消防設備の修繕を行いました。 ・石浜コミュニティセンターでは、漏水に伴う緊急修繕を行いました。 ・生路コミュニティセンターでは、照明器具の取替修繕を行いました。						
課題	設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。						

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討					
		○			○			○	A					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い						

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充						・委託料や電気代などのコストについて最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があります。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。
	現状維持			○			
	縮小						
	休止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備			

事業名		地区コミュニティセンター等施設整備事業		SDGs	4、11、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係							
目的	誰を・何を(対象)	地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館							
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)			
		58,120	58,714	101%	48,557	83%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	58,120	58,714	101%	48,557	83%			
職員数(人)		0.23	0.22	96%	0.36	164%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	-		0		0		0		
指標②	-		0		0		0		
主な事業内容		地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館の維持に必要な工事の実施(軽微な修繕を除く。)							
成果		以下の改修工事等を行うことで利用者が安心して使用できる施設を保つことができました。 ・森岡及び卯ノ里コミュニティセンターでは、舞台吊物設備の補強を行いました。 ・森岡コミュニティセンターでは、電気設備におけるケーブル等の取替修繕等を行いました。 ・緒川及び卯ノ里コミュニティセンターでは、空調室外機の部品取替等の修繕を行いました。 ・生路コミュニティセンターでは、室内カーテンの取替を行いました。 ・藤江公民館では、空調機の取替修繕を行いました。							
課題		所管施設は、建物から40年以上経過している施設が多いため、修繕等を計画的に行う必要があります。							

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
	○				○					○				

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			・施設の構造部分については、個別施設計画に基づき改修工事を実施していく必要があります。 ・施設、設備に不具合が発生していないか適宜確認を行い、必要に応じて改修工事を計画します。 ・照明のLED化について今後検討していく必要があります。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

1 施策の位置づけ

施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
施策	2 スポーツ振興					
施策の目標	住民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えます   SDGs 3、17、11					
施策の概要	住民それぞれの目的やライフステージに応じて、いつでも気楽にスポーツに親しめるような機会を創出し地域の交流を広げ、住民ネットワークづくり、スポーツ環境の充実を図ります。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値			実績値		目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
小学5年生男子の体力テストにおける総合評価(5段階評価)AとBの割合	%	46.9	-	34.0			50.0
小学5年生女子の体力テストにおける総合評価(5段階評価)AとBの割合	%	50.5	-	44.0			53.0
高齢者への体力テストの実施人数	人	232	13	9			335
町体育(スポーツ)協会の競技団体登録者数	人	2,837	2,301	2,389			2,960
学校開放延べ利用者数	人	85,935	58,184	65,599			86,000

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		子どもたちの体力向上						
取組の概要		子どもたちの運動をする機会の創設と環境を整えます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	社会体育一般事業	スポーツ課	2,620	3,212	7,415	現状維持	現状維持	○
2	生涯スポーツ振興事業	スポーツ課	558	1,731	2,189	現状維持	縮小	△
取組②		高齢者の運動による健康への意識醸成						
取組の概要		高齢者の運動による健康増進の機会をつくり、介護予防へつなげます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	スポーツ推進委員事業	スポーツ課	2,470	1,587	2,584	現状維持	現状維持	
2	生涯スポーツ振興事業(再掲)	スポーツ課	558	1,731	2,189	現状維持	縮小	△
取組③		スポーツ活動団体の育成						
取組の概要		組織力の強化のため、スポーツ活動団体の活動を支援します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	学校体育施設スポーツ開放事業	スポーツ課	1,110	645	651	現状維持	現状維持	
2	社会体育一般事業(再掲)	スポーツ課	2,620	3,212	7,415	現状維持	現状維持	○
取組④		スポーツ施設の整備						
取組の概要		住民の満足できるスポーツ環境の確保に向けた計画的な改修、更新を推進します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	体育館・はなのき会館管理事業	スポーツ課	30,633	27,623	61,239	現状維持	現状維持	
2	グラウンド・コート管理事業	スポーツ課	17,623	44,225	20,809	現状維持	現状維持	
3	ふれあいセンター管理運営事業	スポーツ課	45,132	37,667	33,324	現状維持	現状維持	

#### 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「高齢者体力テスト実施人数」や「学校開放登録者数」の減少は新型コロナウイルス感染防止のため、公共施設の利用を制限していたことが要因です。【臨時休館R3.8/27～R3.9/30】
事業構成の適正化	各事業に各取組の要素が混在しているため、各事業及び取組の再編を検討する必要があります。
事業の重点化	国から令和7年度までに、休日の学校部活動を段階的に地域移行する方針が示されたため、早急に行政と学校が連携して取り組む体制づくりや、受入体制を確保する必要があるため、重点化事業としました。
協働の進め方	町とスポーツ協会やスポーツ少年団や学校開放利用団体がグラウンド等の草刈りや清掃を行うことで、行政と協働で施設管理をすることができ始めています。今後も利用者と共にスポーツ環境を整備できるよう、取り組んでいきます。

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	1 子どもたちの体力向上			

事業名		社会体育一般事業			SDGs		3、17					
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	スポーツへの関心を高めます。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		2,620		3,212 123%		7,415 231%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0						
	受益者負担	0		0 0		0 0						
	その他特定財源	0		0 0		0 0						
	一般財源	2,620		3,212 123%		7,415 231%						
職員数(人)		0.86		1.71 199%		1.35 79%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率	
指標①		東浦マラソン参加数									人	
		2,296	3,000	77%	-	3,000	0	-	3,000	0		
指標②		全国大会等出場者激励金交付件数									件	
		72	90	80%	22	90	24%	35	90	39%		
主な事業内容		①東浦マラソンの実施(12月第3日曜日、あい健康の森公園メイン会場) ②スポーツ少年団駅伝大会の実施(於大公園) ③ランニングイベント(大府市、愛三工業と合同)の実施(7月中学生以上、3月小学生以下) ④全国大会等出場者に対する激励金交付事業の実施 ⑤スポーツ協会への補助金の交付 ⑥スポーツ少年団事務局の運営										
成果		以下のとおり実施し、スポーツ環境の充実を図ることができました。 ①参加者【R1:2,296人、R2:中止 R3:中止】 ②参加チーム、参加者【R1:42、205人、R2:中止、R3:中止】 ③【R1:7月10人、3月中止、R2:7月中止、3月中止、R3:7月13人、3月44人】 ④【R1:個人71人・団体1(72万円) R2:個人21人・団体1(12万円) R3:個人34人・団体1(28万円)】 ⑤スポーツ協会15部へ227万8千円(R2:200万4千円)の交付 ⑥スポーツ少年団12団へ18万円(1団15,000円)交付										
課題		・東浦マラソンでは参加者数が年々減少傾向にある他、運営事業費歳入の4分の1を占める企業等からの協賛金が減少しています。また、新たな感染症対策等実施のため、費用増額などの課題について検討する必要があります。 ・7月のランニングイベントは、参加者が定員の25名に達せず、大府市に定員を譲ったため、広報活動・申込方法を見直す必要があります。 ・スポーツ協会やスポーツ少年団の登録者数が減少しています。 ・学校における休日部活動の段階的な地域移行に伴い、受け入れ体制が必要です。										
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
	○				○				○			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											・東浦マラソンについて、参加者や協賛金の減少を見込みつつ、感染症対策に配慮した、大会運営のあり方を検討していきます。 ・ランニングイベントの参加者拡大のため、対象年齢層を見直す他、あい電子・申請システムを活用して、申込及び業務の簡略化を図ります。 ・スポーツ協会等関連団体について、登録者を増やすため広報紙、ホームページ等でより一層の活動の周知を図ります。 ・令和7年度までに、休日部活動の地域移行をスポーツ協会・少年団、総合型地域スポーツクラブ等と行政・学校が連携して取り組む体制づくりを行っていきます。
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	1 子どもたちの体力向上			

事業名	生涯スポーツ振興事業	SDGs	3、17
-----	------------	------	------

担当課	教育部 スポーツ課 スポーツ係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	住民、スポーツ団体、スポーツ指導者
	どのようにしたいか(意図)	運動の機会を増やし、体力を向上させるとともに、運動による健康増進への意識を高めます。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	558	1,731	310%	2,189	126%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	415	0	630	152%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	558	1,316	236%	1,559	118%

職員数(人)	0.25	0.49	196%	0.94	192%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	スポーツ教室への受講者数									人
	201	280	72%	-	280	0	171	280	61%	

指標②	スポーツ指導者養成講習会への延べ参加者数									人
	167	180	93%	100	180	56%	73	180	41%	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民向けのスポーツ教室の実施</li> <li>・児童の体力向上プロジェクトの実施</li> <li>・高齢者向けの体力測定(てんとう虫テスト)の実施</li> <li>・小中学校運動部活動に対する外部指導者派遣の実施</li> <li>・スポーツ指導者向けの講習会の実施</li> </ul>
--------	---

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向けの体力測定(てんとう虫テスト)を実施することで、参加者へ介護予防に対する意識付けを行いました。(実施回数1回)</li> <li>・町内小学校の運動部活動に対して外部指導者18名を派遣することで、部員に対し専門的な指導ができ、学校部活動を充実することができました。また、派遣先小中学校の教員の負担軽減につながることができました。</li> <li>・スポーツ指導者養成講習会を実施することで、地域スポーツの指導者の素養を育むことができました(全6回のうち新型コロナウイルス感染予防のため2回中止)</li> </ul>
----	--

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室(大人向け)について、参加人数が少ないこと、年によっては健康増進事業などで実施している内容と重複しています。</li> <li>・てんとう虫テストは、運動習慣のある者に実施しているため、運動習慣のない者にも幅広く実施するなどの見直しが必要です。</li> <li>・学校における休日部活動の段階的な地域移行に伴い、受け入れ体制が必要です。</li> </ul>
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
○			○			○			C		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進事業の担当課である健康課を始め、各事業の担当課と連携して、教室の運営方法等を検討します。なお、高齢者向け体力テスト(てんとう虫テスト)については、事業を実施する意義、効果が不明瞭であるとの評価であるため、検証可能な内容とする新たな事業に見直します。</li> <li>・令和7年度までに、地域活動団体の把握やスポーツ指導者人材バンク登録強化し、受け入れ体制の確保に努めます。また、行政・学校が連携して取り組む体制づくりを行っていきます。</li> </ul>						
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		生涯スポーツ振興事業		担当課	スポーツ課 スポーツ係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	スポーツ教室事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	イベント等の開催・子ども向けのスポーツ支援をすることで	スポーツを始めるきっかけづくりや健康への意識醸成、子どもの体力向上を図ります。	1,275	1,342	縮小	縮小
2	児童の体力向上プロジェクト事業	住民	イベント等の開催・子ども向けのスポーツ支援をすることで	スポーツを始めるきっかけづくりや健康への意識醸成、子どもの体力向上を図ります。	81	97	現状維持	現状維持
3	てんとう虫テスト事業	住民	事業を実施することで	脚力低下や、歩行安全性を実感し、寝たきりの原因となる転倒予防を図ります。	0	0	縮小	縮小
4	学校部活動外部指導者派遣事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者の派遣をすることで	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実を図ります。	312	610	拡充	拡大
5	スポーツ指導者養成事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者の育成をすることで	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実を図ります。	63	140	拡充	拡大
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,731</b>	<b>2,189</b>	<b>現状維持</b>	<b>縮小</b>

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習		掲載	62	頁						
	施策	2 スポーツ振興			取組	2 高齢者の運動による健康への意識醸成										
事業名		スポーツ推進委員事業			SDGs	3、17										
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係														
目的	誰を・何を(対象)	住民、スポーツ推進委員														
	どのようにしたいか(意図)	住民:スポーツ推進委員が指導するイベントに参加することで、健康意識、及び体力を向上させます。 スポーツ推進委員:スポーツに関する知識・経験を深め、研修会を行うなど、住民に広くスポーツを推進させます。														
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)						
		2,470		1,587		64%		2,584		163%						
財源内訳	国・県支出金	0		0		0		0		0						
	受益者負担	0		0		0		0		0						
	その他特定財源	0		0		0		0		0						
	一般財源	2,470		1,587		64%		2,584		163%						
職員数(人)		0.40		0.80		200%		0.52		65%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位					
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率						
指標①		スポーツイベント参加者数									人					
		300	380	79%	-	380	0	103	380	27%						
指標②		みんなでスポーツを楽しむ会 開催回数									回					
		97	144	67%	77	144	53%	103	144	72%						
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツイベントの開催(体育の日イベント、カローリング大会、ウォーキング大会)</li> <li>・みんなでスポーツを楽しむ会の開催(各地区でのスポーツ推進活動)</li> </ul>														
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の健康増進の意識を高め、体力向上に寄与しました。</li> <li>・スポーツイベント開催回数:1回(参加人数 ウォーキング大会:103名)</li> <li>・みんなでスポーツを楽しむ会開催回数:103回(開催回数内訳 卯ノ里小:24回、片葩小:32回、生路小:18回、藤江コミュニティセンター:29回)</li> </ul>														
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・趣味や娯楽が多様化する中で、健康の保持増進に大きな効果があるスポーツに親しみを持ってもらう必要があります。</li> <li>・学校における休日部活動の段階的な地域移行に伴い、受け入れ体制が必要です。</li> </ul>														
評価視点								総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討							
低い	やや低い	○	やや高い	高い	低い	やや低い	○	やや高い	高い	低い	やや低い	○	やや高い	高い	B	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やホームページ等だけではなく、ポスターやチラシ等を作成して、学校やサークル活動をしている方々へ、広報活動の幅を広げます。</li> <li>・住民のニーズを把握し、モルックなど新しいスポーツも取り入れながら、ニュースポーツ等の魅力を広め、活動を推進します。</li> <li>・みんなでスポーツを楽しむ会について、スポーツ推進委員だよりを回覧等で周知し、参加者拡大に努めます。</li> <li>・令和7年度までに、休日部活動の地域移行をスポーツ推進委員、スポーツ協会等と行政・学校が連携して取り組む体制づくりを行っていきます。</li> <li>・他課が実施しているウォーキングイベントとの共催を検討します。</li> </ul>										
	現状維持			○												
	縮小															
	休廃止															
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	3 スポーツ活動団体の育成			

事業名	学校体育施設スポーツ開放事業	SDGs	3、17
-----	----------------	------	------

担当課	教育部 スポーツ課 スポーツ係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	住民
	どのようにしたいか(意図)	住民が身近でスポーツに親しみ、交流する場を提供します。

事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)
	1,110	645	58%	651	101%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	1,035	645	62%	651	101%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	75	0	0%	0	0

職員数(人)	0.10	0.19	190%	0.23	121%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	学校開放登録団体数									団体
	95	100	95%	104	100	104%	97	100	97%	
指標②	-									
			0			0			0	

主な事業内容	町内の各小中学校の体育館や運動場を学校教育の運営に支障のない範囲内で、住民が利用できるように開放しています。
--------	--

成果	【R3.8/27~R3.9/30、R4.2/4~R4.3/21新型コロナウイルス感染拡大防止のため開放中止。R3.5/12~R3.6/20、R3.8/21~R3.8/26夜間開放中止。】				
	既存団体を含め、空き状況を周知し新規登録団体の増加に努めました。開放を中止していた期間があるため、利用回数及び利用者数ともに令和元年度と比較して減少していますが、一回あたりの利用人数に大きな変化はありません。				
		団体数(団体)	利用回数(回)	延べ利用者数(人)	登録者数(人)
	R1	95	4,366	83,155	3,570
R2	104	2,963	58,184	3,325	
R3	97	3,307	65,599	3,483	

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ90以上の団体及び21の体育館、運動場等の施設・備品管理や、利用登録・中止などの事務処理が煩雑になっています。</li> <li>学校における休日部活動の段階的な地域移行に伴い、受け入れ体制が必要です。現在の学校開放団体が利用できなくなる場合があるため、活動場所の見直しが必要です。</li> </ul>
----	---

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
		○			○			○	B			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中にも利用受付募集を行うなど、利用団体数の増加に努めます。</li> <li>広報紙、ホームページ等を活用し、より多くの利用者に情報を広く周知します。</li> <li>学校や学校教育課と連携し、効果的・効率的な管理体制を強化します。また、施設管理を紙台帳から電子システムに改め事務の効率化を図ります。</li> <li>利用登録申請や利用報告などの手続きを電子申請システムに改めるなど、利用者の負担や事務処理時間の軽減を図ります。</li> <li>令和7年度までに、休日部活動の地域移行をスポーツ関係団体等と行政・学校が連携して取り組む体制づくり、活動場所の確保を行っていきます。</li> </ul>				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			

事業名		体育館・はなのき会館管理事業			SDGs	11、17				
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係								
目的	誰を・何を(対象)	体育館、はなのき会館								
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		30,633	27,623	90%	61,239	222%				
財源内訳	国・県支出金	1,665	0	0%	0	0				
	受益者負担	2,991	2,366	79%	3,100	131%				
	その他特定財源	104	323	311%	311	96%				
	一般財源	25,873	24,934	96%	57,828	232%				
職員数(人)		0.16	0.16	100%	0.29	181%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		体育館・はなのき会館延べ利用者数						人		
		72,099	77,000	94%	48,658	72,000	68%		49,221	72,000
指標②		-								
				0			0			0
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、体育館及びはなのき会館の利用受付と維持管理を行います。								
成果		【R3.8/27～R3.9/30緊急事態宣言発令、R3.10/1～R3.10/23体育館LED化工事、R4.1/21～R4.3/21まん延防止等重点措置発令のため閉館。また、R3.5/12～R3.6/20、及びR3.8/21～R3.8/26は利用時間を短縮】 利用者数及び利用者数 体育館 R1:4,803件/65,654人 R2:4,210件/46,734人 R3:3,719件/47,050人 はなのき会館 R1:333件/6,445人 R2:170件/1,924人 R3:219件/2,171人 施設の維持・管理(修繕)件数 防火シャッター修繕始め8件 施設の維持・管理(業務委託)件数 電気施設保守点検業務始め7件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安全・快適に使用できる状態を保持できました。								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設、附属設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修・更新には多額の費用がかかります。</li> <li>多様化、高度化する住民ニーズに対し、効果的・効率的な対応が求められています。</li> <li>平日日中の利用割合が低い傾向にあります。</li> </ul>								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
		○			○			○		B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>町公共施設個別施設計画に沿って、計画的な施設改修や設備の更新を行います。また、各種助成金制度を活用するなど財源の確保に努めるとともに、近隣市町と比較しながら、使用料の見直しについて検討します。</li> <li>民間の能力やノウハウを最大限に活用し、住民サービスの向上と施設運営を図るとともに、経費の削減が見込まれる指定管理者制度等の検討が必要です。</li> <li>低稼働時間帯の利用方法について、先進事例を研究し、営利団体の利用も検討していきます。</li> </ul>							
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
コスト投入の方向性												
					皆減	縮小	現状維持	拡大				

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			

事業名		グラウンド・コート管理事業			SDGs		11、17						
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係											
目的	誰を・何を(対象)	グラウンド、コート											
	どのようにしたいか(意図)	住民が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、維持管理を行います。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)								
		17,623	44,225	251%	20,809	47%							
財源内訳	国・県支出金	0	1,188	0	0	0%							
	受益者負担	7,230	6,945	96%	7,900	114%							
	その他特定財源	60	13,323	22205%	740	6%							
	一般財源	10,333	22,769	220%	12,169	53%							
職員数(人)		0.14	0.14	100%	0.18	129%							
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位					
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率						
指標①		グラウンド・コート延べ利用者数											
		107,339	136,200	79%	87,495	136,200	64%	109,281	136,200	80%	人		
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		<p>町内に設置している以下の体育施設の維持管理を行います。</p> <p>《管理施設》                  町営第1グラウンド、町営第2グラウンド、南部グラウンド、北部グラウンド、西部グラウンド、文化広場テニスコート、岡田川テニスコート、東浦みどり浜緑地多目的広場</p>											
成果		<p>【R3.8/27~R3.9/30の緊急事態宣言発令中は利用中止、R4.1/21~R4.3/21のまん延防止等重点措置発令中は利用時間を短縮】</p> <p>利用件数、及び利用者数                  グラウンド R1:1,952件/67,908人 R2:1,782件/58,365人 R3:1,979件/69,343人                  テニスコート R1:5,328件/39,431人 R2:4,850件/29,130人 R3:6,036件/39,938人                  施設の維持・管理(修繕)件数 第1・2グラウンド野外トイレ修繕始め14件                  施設の維持・管理(業務委託)件数 浄化槽維持管理業務始め6件                  平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に使用できる状態を保持できました。</p>											
課題		<p>・各施設において建物、附属設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修等が必要です。また、これに伴って使用料の見直しが必要です。</p> <p>・町スポーツ協会の加入者数の減少や少子化の影響等で施設利用者が減少しています。</p>											
評価視点								総合評価					
必要性		有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充											・各種助成金制度を活用するなど財源の確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。また近隣市町と比較しながら、使用料の見直しについて検討します。	
	現状維持			○								・町とスポーツ協会やスポーツ少年団等がグラウンド等の草刈りや清掃を行うことで、行政と協働で施設管理をすることができ始めているため、今後も取り組んでいきます。	
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			

事業名		ふれあいセンター管理運営事業			SDGs	11、17				
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係								
目的	誰を・何を(対象)	ふれあいセンター								
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。								
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		45,132	37,667	83%	33,324	88%				
財源内訳	国・県支出金	1,327	0	0%	0	0				
	受益者負担	1,980	2,131	108%	2,500	117%				
	その他特定財源	48	627	1306%	607	97%				
	一般財源	41,777	34,909	84%	30,217	87%				
職員数(人)		0.11	0.11	100%	0.12	109%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		ふれあいセンター延べ利用者数						人		
		82,049	83,000	99%	44,514	83,000	54%		52,213	83,000
指標②		-								
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、北部・西部ふれあいセンター、藤江コミュニティセンターの利用受付や維持管理を行います。								
成果		<p>【R3.8/27～R3.9/30の緊急事態宣言の発令中は利用中止、R4.1/21～R4.3/21のまん延防止等重点措置の発令中は利用時間を短縮】</p> <p>利用件数及び利用者数                      北部 R1:2,010件/28,412人 R2:1,028件/14,702人 R3:1,283件/18,934人                      西部 R1:1,805件/26,121人 R2:1,348件/13,479人 R3:1,113件/15,319人                      藤江 R1:1,740件/27,516人 R2:1,191件/16,333人 R3:1,247件/17,960人</p> <p>施設の維持・管理(修繕)件数 藤江コミュニティセンター排煙修繕始め21件                      施設の維持・管理(業務委託)件数 電気設備保守点検始め8件                      平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に使用できる状態を保持できました。また、藤江コミュニティセンターでは、空調機取替工事を行うことで、利用者の快適な利用が可能となりました。</p>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や設備の老朽化が進んでいます。また、施設の改修・更新には多額の費用がかかります。これに伴って使用料の見直しが必要です。</li> <li>多様化、高度化する住民ニーズに対し、効果的・効率的な対応が求められています。</li> </ul>								

評価視点										総合評価					
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討					
		○			○			○				B			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等										
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>町公共施設個別施設計画に沿って、計画的な施設改修や設備の更新を行います。また、各種助成金制度を活用するなど財源の確保に努めるとともに、近隣市町と比較しながら、使用料の見直しについて検討します。</li> <li>民間の能力やノウハウを最大限に活用し、住民サービスの向上と施設運営を図るとともに、経費の削減が見込まれる指定管理者制度等の検討が必要です。</li> </ul>										
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性									

1 施策の位置づけ

施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁
施策	3 文化振興					
施策の目標	郷土の歴史と文化の魅力が感じられるまちを目指します	SDGs	4、8、17			
施策の概要	郷土の魅力を再認識し、自分たちが住むまちに愛着をもってもらえるような取組を進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
文化協会の会員数	人	530	405	385		530
郷土資料館の来館者数	人	25,235	14,974	19,994		29,000
東浦ふるさとガイド協会の会員数	人	39	35	35		40

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	郷土の歴史、文化財の保存・活用							
取組の概要	郷土資料館を中心として郷土の歴史、文化財の保存・活用を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	天白遺跡事業	生涯学習課	990	20,248	0	休廃止	皆減	×
2	郷土資料館管理事業	生涯学習課	14,978	15,162	64,731	現状維持	現状維持	
3	郷土資料館事業	生涯学習課	4,169	5,674	3,775	現状維持	現状維持	◎

取組②	郷土の伝統文化の継承							
取組の概要	郷土の伝統文化を後世へつなげます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	文化財保護事業	生涯学習課	1,836	2,556	5,557	現状維持	現状維持	

取組③	文化・芸術活動の推進							
取組の概要	文化芸術活動を支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	文化芸術活動推進事業	生涯学習課	1,345	1,691	2,306	現状維持	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症のため臨時休館しましたが、来館者数は令和2年度に比べ増加しました。【資料館臨時休館 R3.8.17~9.30】</li> <li>・文化協会の会員数は以前から減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症による影響で活動が行えないなどの要因もあって一層減少しています。</li> <li>・ふるさとガイド協会の会員数は、地道な活動を継続し、会員数を維持しています。</li> </ul>
事業構成の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天白遺跡ひろば整備が完了したため、天白遺跡事業を廃止します。その他、資料館、文化財保護、文化芸術活動の推進の事業構成については見直す必要はないと考えています。郷土資料館での企画展や講座を継続して実施し、地域の伝統文化や郷土の魅力を伝えるガイドボランティアの育成を継続して行います。</li> <li>・文化芸術活動については、文化協会の会員数を増やせるよう活動の活性化を促していきます。</li> </ul>
事業の重点化	企画展や講座を通して住民に郷土の歴史や文化財の魅力を発信します。子どもたちに対しては住んでいる町への関心や愛着を持ってもらえるよう、全小学校へ郷土資料館への来館学習を働きかけ、来館者数の増加を図ります。
協働の進め方	郷土の歴史や文化を町内外の人に直接伝える活動を行っているガイドボランティアの活動支援を継続します。また、町内各地域の伝統文化の保存会が集まって情報交換する機会を設け、活動を支援しました。今後は子どもたちにも郷土愛を持ってもらえるよう、地域の文化財の紹介を小学校と連携して行っていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁
	施策	3 文化振興	取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用			

事業名		天白遺跡事業			SDGs	4、17					
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係									
目的	誰を・何を(対象)	天白遺跡									
	どのようにしたいか(意図)	天白遺跡の発掘調査により大規模な遺跡があったことが明らかになったため、天白遺跡ひろばを整備し、古くから人々の暮らしが営まれた歴史あるまちであることを紹介します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		990	20,248	2045%	0	0%					
財源内訳	国・県支出金	0	5,100	0	0	0%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	990	15,148	1530%	0	0%					
職員数(人)		0.22	0.22	100%	0.00	0%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-			-			-			
指標②		-			-			-			
主な事業内容		土地区画整理事業地内に遺跡を紹介する天白遺跡ひろばの整備工事を実施しました。									
成果		調査で見つかった遺構を盛土して保存し、見つかった竪穴建物等の遺構をカラー舗装により時代別に実物大で表示して整備することで、古くから人々の暮らしが営まれた歴史あるまちであることがわかりやすく紹介することができました。									
課題		天白遺跡ひろばの整備は完了しましたが、ひろばを広く周知し、現地へ足を運んでもらえるような取組が必要です。									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
										D	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				令和4年度から文化財保護事業に移管し、文化財保護事業の1つとしてPRを図っていきます。					
	現状維持									
	縮小									
	廃止	○								
		皆減	縮小	現状維持	拡大					
		コスト投入の方向性								

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁
	施策	3 文化振興	取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用			

事業名		郷土資料館管理事業			SDGs	4、17		
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係						
目的	誰を・何を(対象)	郷土資料館及び収蔵資料等						
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備等の保守や修繕等により適切に維持管理し長寿命化を図ります。</li> <li>・東浦の歴史を語る貴重な資料を適切に維持管理し、後世へ伝えます。</li> </ul>						
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		14,978	15,162	101%	64,731	427%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	176	155	88%	211	136%		
	その他特定財源	0	0	0	45,900	0		
	一般財源	14,802	15,007	101%	18,620	124%		
職員数(人)		0.55	0.55	100%	0.56	102%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-		0		0	0	
指標②		-		0		0	0	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>①施設の保守点検委託                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・10委託業務</li> </ul> </li> <li>②施設の修繕・工事                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機更新工事設計業務</li> </ul> </li> </ul>						
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>①施設の適正な維持管理を行い、利用者が安全に利用できる施設を保つことができました。</li> <li>②計画的に施設の修繕・工事を行うことができました。令和4年度の空調機更新工事に向けて設計を行いました。</li> <li>・空調機更新工事設計業務</li> </ul>						
課題		資料の保管場所が不足しており、新たな保管場所が必要です。						

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
		○			○				○	A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い				

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の保管場所を増やせないか既存の保管場所の整理を行うなど場所・建物を検討します。</li> <li>・施設建設後23年経過しており、今後は大規模な修繕・工事が必要になることが想定されるため、より計画的に施設の更新を行い施設の長寿命化を図ります。令和4年度は空調機の更新工事を実施します。</li> </ul>				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習		掲載	66	頁	
	施策	3 文化振興			取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用					
事業名		郷土資料館事業			SDGs	4、17					
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	・郷土の歴史や文化財の情報発信・学習機会を提供し、東浦の歴史や文化財への関心や親しみを高め、郷土に対する愛着を持ってもらうきっかけとします。 ・ガイドボランティアを育成し、郷土の魅力を伝えます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		4,169	5,674	136%	3,775	67%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	233	314	135%	768	245%					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,936	5,360	136%	3,007	56%					
職員数(人)		0.80	0.80	100%	0.80	100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		郷土資料館で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%
83	75	111%	96	75	128%	81	75	108%			
指標②		-									0
		0									
主な事業内容		①企画展の開催 ②東浦ふるさとガイド協会の育成支援のためのガイドボランティア養成講座の開催 ③東浦の歴史や文化財に関する講座や陶芸教室の開催									
成果		①春と秋の企画展に加え、ミニ企画展を開催し、郷土の歴史の情報発信を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響が少し落ち着いた点もあるのか、来館者数に戻りが見えました。 ・春の企画展:「人の一生 ー人生の節を刻むー」、入館者数2,631人 ・秋の企画展:「天白遺跡 ー知多半島最大の集落に生きた人ター」、入館者数5,066人 ・ミニ企画展3回開催 ②新型コロナウイルス感染防止のため、回数及び定員を減らしての開催となりました。 ・ガイドボランティア養成講座:1講座4回、受講者数18人 ・東浦ふるさとガイド協会の会員数:35人(新規会員数1名) ③新型コロナウイルス感染防止のため中止になった講座の時期を変更するなど工夫して開催し、郷土の歴史についての学習機会を提供できました。 ・歴史関係講座:6講座94人、陶芸関係講座:5講座32人									
課題		①資料館の認知度が低く、企画展の情報も十分に周知できていません。 ②ガイドボランティアの新規会員が減少傾向にあるとともに、会員の高齢化が進んでいます。									
評価視点						総合評価					
必要性		有効性			効率性			A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				①多くの人に企画展へ来館してもらえるよう、効果的な宣伝や興味・関心を持ってもらえる展示内容を考えていきます。						
	現状維持			○	②ガイドボランティアの活動に興味を持ってもらえるよう、ガイドボランティアと協力して、活動内容の紹介等を行います。						
	縮小				①②とあわせて、全小学校への来館学習を働きかけ、学校との連携を進めて、来館者数の増加へつなげます。						
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		郷土資料館事業		担当課	生涯学習課 文化財係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	企画展開催事業	住民	収蔵資料等を活用し、企画展を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	1,677	2,113	現状維持	現状維持
2	ガイドボランティア養成講座事業	ガイドボランティアになる意欲がある住民	講座を開催して	東浦ふるさとガイドボランティア協会の会員になってもらいます。	43	52	現状維持	現状維持
3	講座開催事業	住民	講座・教室を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	541	833	現状維持	現状維持
4	郷土資料館関連事業	住民	パンフレットや図書を印刷し配布するとともに、収蔵資料等の保存活用を図る事業を行うこと	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	3,413	777	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>5,674</b>	<b>3,775</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁
	施策	3 文化振興	取組	2 郷土の伝統文化の継承			

事業名		文化財保護事業			SDGs	4、17			
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係							
目的	誰を・何を(対象)	文化財及び伝統文化							
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県・町指定文化財や郷土の伝統文化の保存継承活動を支援し、後世に伝えます。</li> <li>・町内に残る文化財を多くのおみなさんに知ってもらい、文化財の保護へつなげます。</li> </ul>							
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,836	2,556	139%	5,557	217%			
財源内訳	国・県支出金	10	17	170%	17	100%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,826	2,539	139%	5,540	218%			
職員数(人)		0.74	0.74	100%	0.72	97%			
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	
指標①	-		0		0		0		
指標②	-		0		0		0		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>①文化財補助金の交付</li> <li>②文化財説明板等の修繕等</li> <li>③文化財保護審議会の開催</li> </ul>							
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルス感染症の影響により地域の祭礼が中止となり、補助事業が中止になった保存団体がありましたが、工夫して事業を実施した保存団体もあり、継承への取組が続けられています。</li> <li>・東浦町文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、指定文化財の所有者や保存団体等へ補助金を交付しました。4団体160,000円</li> <li>②定期的に修繕することにより、文化財等そのものがある場所で周知し、身近にある文化財に触れることができました。</li> <li>・5基修繕(合計60基設置)。</li> <li>③会議を開催し、文化財の保存等について意見をいただくことができました。</li> <li>・年2回開催</li> </ul>							
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>①祭礼の中止により活動が中断し、祭礼の継承が難しくなっています。また、地域の伝統文化に対して関心が低くなり、伝統文化の担い手が少なくなっています。</li> <li>②説明板は文章による説明が中心で写真等がないため、理解するのが難しいものもあります。</li> </ul>							

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討					
		○			○			○	B					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い						

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充											①町内各地域の伝統文化の保存会が集まって情報交換する機会を設けたり、活動を紹介して支援していきます。			
	現状維持			○								②学校と連携し、地域の文化財を紹介するPR動画の制作を計画します。将来的には町のホームページへの掲載や、現地にある文化財説明板にQRコードを掲示し、動画による説明を追加していく予定です。			
	縮小														
	廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性									

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		文化財保護事業		担当課	生涯学習課 文化財係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	文化財保護審議会事業	文化財保護審議会委員	町指定文化財の指定等を審議してもらうことで	町内の文化財を保護します。	65	140	現状維持	現状維持
2	文化財保護事業	住民	文化財説明板等を設置して	東浦町の歴史や文化財等を知ってもらいます。	2,331	5,217	現状維持	現状維持
3	文化財補助事業	指定文化財の所有者・保存団体等	補助金を交付して	指定文化財の保存・継承を図ります。	160	200	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>2,556</b>	<b>5,557</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習		掲載	66	頁	
	施策	3 文化振興			取組	3 文化・芸術活動の推進					
事業名		文化芸術活動推進事業			SDGs	8、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を(対象)	住民、参加者									
	どのようにしたいか(意図)	生活の中の潤いや安らぎ、創造の喜びのため、文化活動や芸術鑑賞ができ、学習の成果を発表するなどして、住民等が文化の創造と発展の主体となっています。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,345			1,691 126%		2,306 136%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0		0 0				
	受益者負担	219			124 57%		693 559%				
	その他特定財源	300			300 100%		0 0%				
	一般財源	826			1,267 153%		1,613 127%				
職員数(人)		0.22			0.18 82%		0.19 106%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		うの花音楽祭の来場者数									人
		310	350	89%	-	350	0	-	350	0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		①文化協会補助金 ②うの花音楽祭委託事業の実施 ・実行委員 東浦町コーラス連盟 ・内容 合唱祭(音楽祭)の企画及び運営 ③落語を楽しむ会委託事業の実施 ・実行委員 落語を楽しむ会実行委員会 ・内容 落語家として活躍する地元出身者(半田市・東浦町)による寄席の企画及び運営									
成果		以下の事業を住民が主体的に取り組み実施することで文化芸術の振興に寄与しました。 ①文化センターが新型コロナワクチン接種会場のため利用できなかったため、会場分散開催を提案し、「コロナに負けない文化展」として実現できました。 ②Special Editionとして無観客収録等を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ③令和3年12月26日(日)に開催 来場者:81名									
課題		①文化協会会員が高齢化しているとともに会員数が減少傾向にあります。新規に加入する人も少なく協会の会員数を維持できるかが課題です。 ②出演者が固定化しているため、一般団体の募集をしていますが、町外団体などの参加には至っていません。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	○	やや高い	高い	低い	やや低い	○	やや高い	高い		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				①会場を分散しての文化展の開催など、新規会員の獲得に繋がるよう文化協会を支援します。 ②一般団体の募集を行う際に、広報紙及びホームページのほか、LINEやTwitter等のSNSに加え、ポスターを作成するなど周知方法の検討を行います。参加団体を増やすことで祭典を盛り上げ、来場者数の増加につなげます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		文化芸術活動推進事業			担当課	生涯学習課 生涯学習係		
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	盆踊り講習会事業 (令和3年度中止)	各地区コミュニティの住民	講師による盆踊り講習会を開催することで	盆踊りの練習機会を提供し地域振興に寄与します。	0	15	現状維持	現状維持
2	東浦町音楽祭委託事業 (令和3年度中止)	コーラス団体	うのはな音楽祭を開催することで	歌唱コーラスの振興と文化芸術の発展に寄与します。	0	180	現状維持	現状維持
3	講座等開催委託事業	住民	落語を楽しむ会を開催することで	落語を通して文化芸術への興味や理解を深めます。	425	425	現状維持	現状維持
4	文化協会補助事業	文化協会	補助金を交付して	文化芸術団体を支援しその振興発展を図ります。	1266	1386	現状維持	現状維持
5	著名人イベント事業 (令和3年度新規事業、中止)	住民	著名人によるイベントの実施することで	文化芸術に触れる機会を作ります。	0	300	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
<b>事務事業合計</b>					<b>1,691</b>	<b>2,306</b>	<b>現状維持</b>	<b>現状維持</b>

